

令和2年度 地方公共団体における任期付採用制度の運用状況に関する調査結果

【 目 次 】

任期付採用制度の運用状況に関する調査結果の概要	1
表1 任期付職員法に基づく条例の団体区分別制定状況	2
表2 任期付職員の任用区分別・団体区分別職員数の状況	3
表3 任期付職員の任用区分別・任期別職員数の状況	4
表4 任期付短時間勤務職員の任用区分別・勤務時間別職員数の状況	5
表5 任期付職員の子な任用事例	6
特定任期付職員・一般任期付職員	6
4条任期付職員	15
任期付短時間勤務職員	19
表6 任期付職員法第5条第1項を適用した具体的な事情（子なもの）	23
表7 職の再度設置の状況	27
表8 任期付研究員法に基づく条例の団体区分別制定状況	28
表9 任期付研究員の任用区分別・団体区分別職員数の状況	29
表10 任期付研究員の任用区分別・任期別職員数の状況	30
表11 任期付研究員の子な任用事例	31
参考1 任期付職員法に基づく条例制定済団体数・制定率（対前年比較）	32
参考2 任期付職員の任用区分別・団体区分別職員数の状況（対前年比較）	33
参考3 任期付職員の職員数の推移（過去5か年）	34
参考4 災害の復興に係る任期付職員数の状況（令和2年4月1日現在）	35
参考5 任期付職員の任用区分別・職務分野別職員数の状況	36

任期付採用制度の運用状況に関する調査結果の概要

○ 令和2年4月1日現在における都道府県、指定都市、市区町村及び一部事務組合等における任用状況を調査

任期付職員法

地方公共団体の一般職の職員の任期を定めた採用に関する事項について定めた特例法

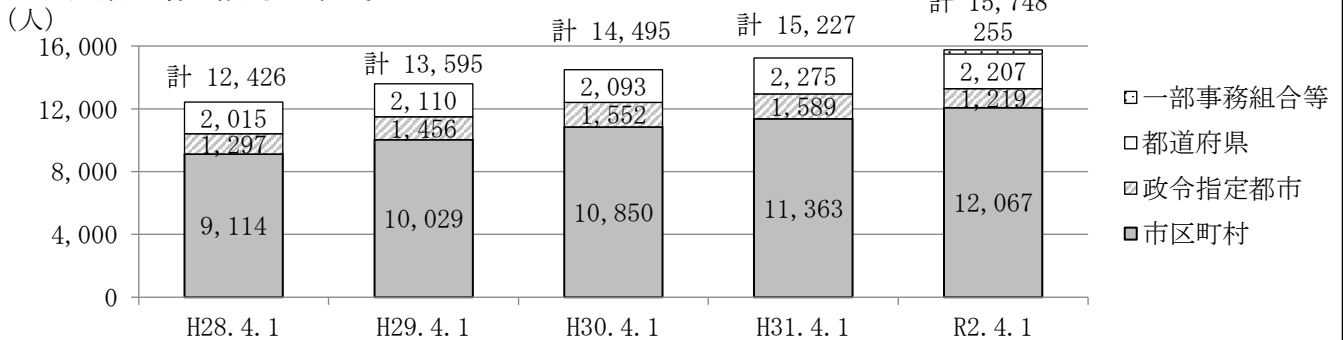
(任用区分別任用数及び活用事例)

任用区分	要件	採用方法	任期	任用数 (R2. 4. 1)	主な活用事例
特定任期付職員 3条1項	○ 高度の専門的知識経験を有する者を一定の期間活用することが特に必要	選考	5年以内	503人	○ 行政内部では得がたい高度な専門性が必要とされる分野で幅広く活用 ・ 法務・訟務関係 (弁護士) ・ 医療関係 (医師) ・ 危機管理関係 (地域防災マネージャー)
一般任期付職員 3条2項	○ 専門的な知識経験を有する者を期間を限って業務に従事させることが必要			3,089人	○ 人材確保や育成に時間を要する等、専門的分野で幅広く活用 ・ 福祉関係 (保育士) ・ 教育研究関係 (教諭) ・ 医療関係 (看護師)
四条任期付職員 4条	① 一定の期間内に終了することが見込まれる業務に従事 ② 一定の期間内に限り業務量の増加が見込まれる業務に従事	競争試験又は選考	3年以内 (特に必要な場合は5年以内)	5,530人	○ イベント開催や施設整備、災害復興等、一時的な業務量への対応などのために活用 ・ 一般事務 (窓口対応、庶務事務) ・ 福祉関係 (保育士) ・ 土木・建築関係 (設計・積算・監督)
任期付短時間勤務職員 5条	① 4条における①②の場合 ② 住民に対するサービスの提供体制の充実 ③ 部分休業を取得する職員の業務の代替			6,626人	○ 委託化を検討中の事業など、住民サービスの現場を中心に活用 ・ 福祉関係 (保育士) ・ 一般事務関係 (窓口対応) ・ 教育研究関係 (図書館、児童支援員)

(任用数の推移)

※R2.4.1のみ一部事務組合等を含む。

○ 任用数は増加傾向にある。



任期付研究員法

公設試験研究機関の研究活動の活性化を図るため、公設試験研究機関の研究に従事する職員について、任期を定めた採用及びその勤務条件の特例を定めた特例法

任用区分	要件等	採用方法	任期	勤務条件の特例	任用数 (R2. 4. 1)	任用されている公設試験研究機関 (主なもの)
招へい研究員型 3条1項	○ 研究業績等により当該研究分野において特に優れた研究者と認められている者 ⇒ 高度の専門的知識経験を必要とする研究業務に従事	選考	5年 (特別の場合は7年(プロジェクト研究10年))以内	・ 任期付研究員業績手当を支給できる ・ 裁量勤務制によることができる	8人	・ 農業系、医療系、環境系試験研究機関
若手研究員型 3条2項	○ 独立して研究する能力があり研究者として高い資質を有する者 ⇒ 当該研究分野における先導的役割を担う研究者となるために必要な能力の醸成に資する研究業務に従事		3年 (特別の場合は5年)以内	・ 任期付研究員業績手当を支給できる	30人	

表1 任期付職員法に基づく条例の団体区分別制定状況(令和2年4月1日現在)

任期付職員法第3条第1項に基づく採用を行うための規定

区分	制定済		制定予定あり	制定予定なし
		制定率		
都道府県	46	97.9%	0	1
政令指定都市	19	95.0%	0	1
市区町村	784	45.6%	65	872
一部事務組合等	132	-	-	-
計	981	-	65	874

任期付職員法第3条第2項に基づく採用を行うための規定

区分	制定済		制定予定あり	制定予定なし
		制定率		
都道府県	47	100.0%	0	0
政令指定都市	20	100.0%	0	0
市区町村	943	54.8%	74	704
一部事務組合等	174	-	-	-
計	1,010	-	74	704

任期付職員法第4条に基づく採用を行うための規定

区分	制定済		制定予定あり	制定予定なし
		制定率		
都道府県	38	80.9%	3	6
政令指定都市	15	75.0%	1	4
市区町村	869	50.5%	68	784
一部事務組合等	138	-	-	-
計	922	-	72	794

任期付職員法第5条各項に基づく採用を行うための規定

区分	制定済		制定予定あり	制定予定なし	
		制定率			
5条1項	都道府県	36	76.6%	3	8
	政令指定都市	12	60.0%	1	7
	市区町村	746	43.3%	63	912
	一部事務組合等	118	-	-	-
	計	912	-	67	927
5条2項	都道府県	36	76.6%	3	8
	政令指定都市	12	60.0%	1	7
	市区町村	729	42.4%	67	925
	一部事務組合等	114	-	-	-
	計	891	-	71	940
5条3項	都道府県	36	76.6%	3	8
	政令指定都市	11	55.0%	1	8
	市区町村	718	41.7%	66	937
	一部事務組合等	113	-	-	-
	計	765	-	70	953

(注) 「制定率」は、調査対象の団体数(都道府県47、政令指定都市20、市区町村1,721)に対する割合である。

一部事務組合等については、条例を制定している団体のみ調査を行っているため、制定率の算出に用いていない。

表2 任期付職員の任用区分別・団体区分別職員数の状況(令和2年4月1日現在)

上段:職員数(人)
 中段:上段職員のうち、民間企業と身分を併有している人数(人)
 下段:任用団体数

区分		合計												
		特定 (3条1項)	一般 (3条2項)			4条			短時間 (5条)					
			1号	2号	3号	1項	2項	1項	2項	3項				
都道府県	職員数	2,207	108	616	418	163	35	1,322	1,218	104	161	96	65	0
	(身分併有)	(10)	(1)	(8)	(6)	(2)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(1)	(0)	(0)
	団体数(任用実施率)	47 (100.0%)	27	45	38	14	8	18	18	3	8	6	2	0
政令指定都市	職員数	1,219	31	123	84	4	35	608	582	26	457	170	287	0
	(身分併有)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	団体数(任用実施率)	17 (85.0%)	11	13	10	3	3	7	7	1	7	5	6	0
市区町村	職員数	12,067	331	2,238	1,789	237	212	3,565	3,446	119	5,933	1,477	4,424	32
	(身分併有)	(27)	(3)	(4)	(4)	(0)	(0)	(4)	(4)	(0)	(16)	(10)	(6)	(0)
	団体数(任用実施率)	733 (42.6%)	197	431	351	60	47	300	289	20	222	146	92	4
一部事務組合等	職員数	255	33	112	94	4	14	35	35	0	75	56	13	6
	(身分併有)	(2)	(0)	(2)	(2)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	団体数(任用実施率)	84 (-)	19	45	40	3	4	14	14	0	23	16	5	3
計	職員数	15,748	503	3,089	2,385	408	296	5,530	5,281	249	6,626	1,799	4,789	38
	(身分併有)	(39)	(4)	(14)	(12)	(2)	(0)	(4)	(4)	(0)	(17)	(11)	(6)	(0)
	団体数(任用実施率)	881 (-)	254	534	439	80	62	339	328	24	260	173	105	7

(注) 「任用実施率」は、調査対象の団体数(都道府県47、政令指定都市20、市区町村1,721)に対する割合である。

一部事務組合等については、条例を制定している団体にのみ調査を行っているため、任用実施率の算出に用いていない。

表3 任期付職員の任用区分別・任期別職員数の状況(令和2年4月1日現在)

任期	職員数(人)												
		特定	一般			4条			短時間				
		(3条1項)	(3条2項)	1号	2号	3号	1項	2項	(5条)	1項	2項	3項	
1年以内	351 (2.2%)	17 (3.4%)	88 (2.8%)	53 (2.2%)	8 (2.0%)	27 (9.1%)	148 (2.7%)	148 (2.8%)	0 (0.0%)	98 (1.5%)	69 (3.8%)	29 (0.6%)	0 (0.0%)
1年超～2年以内	312 (2.0%)	18 (3.6%)	72 (2.3%)	63 (2.6%)	6 (1.5%)	3 (1.0%)	123 (2.2%)	115 (2.2%)	8 (3.2%)	99 (1.5%)	77 (4.3%)	20 (0.4%)	2 (5.3%)
2年超～3年以内	14,698 (93.3%)	417 (82.9%)	2,802 (90.7%)	2,175 (91.2%)	380 (93.1%)	247 (83.4%)	5,080 (91.9%)	4,839 (91.6%)	241 (96.8%)	6,399 (96.6%)	1,647 (91.6%)	4,716 (98.5%)	36 (94.7%)
3年超～4年以内	148 (0.9%)	27 (5.4%)	31 (1.0%)	12 (0.5%)	4 (1.0%)	15 (5.1%)	73 (1.3%)	73 (1.4%)	0 (0.0%)	17 (0.3%)	3 (0.2%)	14 (0.3%)	0 (0.0%)
4年超～5年以内	239 (1.5%)	24 (4.8%)	96 (3.1%)	82 (3.4%)	10 (2.5%)	4 (1.4%)	106 (1.9%)	106 (2.0%)	0 (0.0%)	13 (0.2%)	3 (0.2%)	10 (0.2%)	0 (0.0%)
計	15,748	503	3,089	2,385	408	296	5,530	5,281	249	6,626	1,799	4,789	38

(注) 1. 下段の括弧書きは、「計」欄に対する任期ごとの職員数の構成割合である。

表4 任期付短時間勤務職員の任用区分別・勤務時間別職員数の状況(令和2年4月1日現在)

一週間当たりの勤務時間	職員数(人)			
		5条1項	5条2項	5条3項
7時間45分以内	4 (0.1%)	4 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
7時間45分超～15時間30分以内	135 (2.0%)	13 (0.7%)	122 (2.5%)	0 (0.0%)
15時間30分超～23時間15分未満	204 (3.1%)	105 (5.8%)	98 (2.0%)	1 (2.6%)
23時間15分超～31時間未満	1,818 (27.4%)	485 (27.0%)	1,329 (27.8%)	4 (10.5%)
31時間	3,616 (54.6%)	779 (43.3%)	2,804 (58.6%)	33 (86.8%)
31時間超	849 (12.8%)	413 (23.0%)	436 (9.1%)	0 (0.0%)
計	6,626	1,799	4,789	38

(注) 1. 下段の括弧書きは、「計」欄に対する一週間当たりの勤務時間ごとの職員数の構成割合である。

表5 任期付職員の主な任用事例

【特定任期付職員・一般任期付職員】

分野	職の属性 (CIO補佐官/医師/弁護士)	【採用した職】職務内容	区分	選考に際し着目した専門的知識経験等	団体名
IT関係 (73人)	CIO補佐官	【ICT戦略推進監】情報政策の統括、情報セキュリティ対策	特定	ICT分野の高度な専門的知識、経験	秋田県
	—	【部課長】情報通信	特定	IT関係職歴・資格	東京都
	—	【スマートシティ戦略部長】情報通信技術の活用による府民の利便性向上や、国家戦略特別区域その他の特別区域に関する業務の統括	特定	ICTイノベーションに関する豊富な知見	大阪府
	—	【情報企画監】情報企画に関する事務等	特定	情報システム開発分野等の実務経験を有すること。	富山市
	—	【CIO】ICTに関わるリソースに対して、経営層として政策判断に関わる等	特定	ICT分野での職務経験、CIO又はCIO補佐官の経験	奈良市
	CIO補佐官	【事務局次長】市町村電子自治体の推進	特定	情報処理技術者、システム監査技術者としての民間企業や県でのIT化の推進及び各種システムの導入・管理関連の実績	長野県市町村自治振興組合
	CIO補佐官	【情報主幹】情報化の推進	一般(1号)	民間企業等におけるマネジメント業務	新潟県
	—	【先端技術活用推進課 主任】先端技術に関する庁内の相談サポート業務、庁内及び市町村が行う先端技術活用プロジェクトのフォローアップ支援業務等	一般(1号)	先端技術に関する知識・経験	長野県
	—	【主任(IoP推進機構担当)】IoTプロジェクト全体のマネジメント及びIoTクラウドの構築に向けたインターネットによるデータ収集や関連機器等とのデータ連携に係る企画・助言・指導等	一般(1号)	情報技術(IT)に関する業務を行う企業等における勤務経験及び当該企業等においてチームリーダーとしての実務経験並びに英語能力	高知県
	—	【主任技師】情報システムガイドラインに基づく協議及びシステム調査に関すること等	一般(1号)	最新の技術動向を含めた情報処理技術に関する専門的知識	沖縄県
	—	【主査】RPA及びAI-OCR導入	一般(1号)	IT会社勤務経験	嬉野市
	—	【主幹(学校ICT関係業務)】GIGAスクール対応業務	一般(1号)	学校現場における実務経験及びICTに関する知識	名護市
	—	【イノベーション専門官】IT人材としてスキルやノウハウを生かしたスタートアップ支援推進業務	一般(3号)	民間企業で培ったITに関する知識や経験	神戸市
	—	【課長補佐】情報化推進	一般(3号)	IT関連経験者	女川町
広報関係 (35人)	—	【広報監】広報業務	特定	民間における報道・広報実務経験	新潟県
	—	【副主幹】戦略的な広報展開の実施及び職員への技術的支援	一般(1号)	広報戦略に係る実務経験、専門知識	神奈川県
	—	【事務職(主事)】SNSを活用した県政広報	一般(1号)	SNSを活用した民間等での広報業務経験	福井県
	—	【主事】「きょうと府民だより」等各種広報媒体の制作業務	一般(1号)	雑誌編集業務経験者	京都府
	—	【シティプロモーション推進室長】市のイメージアップや知名度アップのための事業の企画・立案・実施、市内外に向けた情報発信、庁内情報発信に関する助言・調整など	一般(1号)	市の魅力を戦略的・効果的に発信するための民間企業・官公庁での実務経験	那珂市
	—	【広報専門員】広報、情報業務	一般(1号)	広報、雑誌、記事等作成の経験	養父市
	—	【まちづくり広報監】市の魅力を地域ブランディングやシティプロモーションの専門的な視点を持って効果的に発信すること	一般(2号)	市の魅力を地域ブランディングやシティプロモーションの専門的な視点	習志野市
国際関係 (27人)	—	【専門員】外国人対応及び文化交流業務	一般(1号)	モンゴル語の翻訳能力及び外交関係に関する見識	島田市
	—	【学芸員】美術館におけるイベント企画、外国人招聘作家対応、学芸員業務	一般(1号)	語学力、イベント企画、学芸員資格	益子町
	—	【中国語講師】中国語に関する学習指導	一般(2号)	学士以上取得者、日本語能力	長崎県
	—	【商工労働部成長産業振興室参事】府内の中小企業の海外ビジネス展開の支援、外国企業等による大阪への投資・立地の促進等	一般(3号)	中小企業の海外ビジネス展開支援、外資系企業の対内投資促進に関するニーズや課題等に関する実務上の知見	大阪府
法務・訟務関係 (145人)	弁護士	【首席審理員兼首席監察監】不当要求等対応	特定	弁護士としての実務経験	茨城県
	弁護士	【副主幹】行政不服審査法による審理員事務その他の審査庁事務、職員の法務能力向上のための指導、助言、研修、庁内各課からの法律相談への対応等	特定	法曹有資格者であること及び判事、検事又は弁護士として2年以上の実務経験を有すること	千葉県
	弁護士	【法務・文書課主幹】法律相談等	特定	法曹有資格者	三重県
	弁護士	【児童福祉法務専門監】福岡児童相談所・県内6児童相談所における法律関係業務の指揮監督	特定	児童福祉及び法律に関する特に高度な専門的知識・経験等	福岡県
	弁護士	【児童相談所主幹(法務・相談業務に係る特命事項の処理担当)】児童相談所における法的な事務手続き、緊急を要する児童虐待に係る一時保護、児童の安全の確保	特定	2年以上の弁護士実務経験を有するか	名古屋市
	弁護士	【弁護士】法律体制の強化	特定	法律の専門家としての知見	北九州市
	弁護士	【主幹】法律マネジメント、政策法務推進等	特定	弁護士資格の所持及び弁護士としての職務経験	小牧市

分野	職の属性 (CIO補佐官/医師/弁護士)	【採用した職】職務内容	区分	選考に際し着目した専門的知識経験等	団体名
	弁護士	【法務専門監】訴訟関係、法令解釈	特定	法曹資格を有し、実務経験を行政分野に発揮できる者	花巻市
	弁護士	【法務監】職員からの法務全般に関する相談等及びコンプライアンス推進など弁護士としての知識と経験が活かされる業務	特定	弁護士資格を有し、弁護士名簿に登録している者のうち、採用予定日時点で弁護士として2年以上の実務経験があること。	上尾市
	弁護士	【法務指導監】法令解釈、訴訟その他法務に関する事務	特定	地方自治行政に関する法律分野の知識、経験等	富山市
	弁護士	【法務統括監】行政内法律相談、訴訟対応、条例規則等の立案・審査、職員研修講師	特定	弁護士	伊賀市
	弁護士	【総務課係長】法的な判断を要する業務への対応。リスク管理やコンプライアンス対応。	特定	公務部門における法的専門性	朝来市
	弁護士	【法務専門官】制度設計時における法制支援、事務執行における法的妥当性の検証等	特定	法務	松江市
	弁護士	【法令室長】施策の法的妥当性や法令への適合性の検証等、条例案等の法制上の助言・指導。法令解釈等に従事する職員の人材育成	特定	弁護士の実務経験等	阿南市
	弁護士	【弁護士】事務事業の実施に係る法適合性等の法令解釈、法律相談	特定	弁護士資格を有し、訴訟活動に関する実務経験が2年以上	霧島市
	—	【法制執務執務員】職員の法制執務に関する能力の向上のための指導及び助言等	特定	法制執務に精通しているため	河内町
	弁護士	【中央児童相談所支援課法務担当課長】児童福祉に係る支援、相談、法的手続き、関係機関との連携強化、職員への研修に関する業務	一般(1号)	児童虐待をはじめとした児童に関する法的問題について、専門的な知識経験を有する人材であり、児童虐待対策等における法的対応力の向上を実現するための資質を有する弁護士であること	横浜市
	弁護士	【総務部副参事(法務担当)】・条例、規則等の立案等に関する法的助言に関すること ・事業執行に関する法的助言(法律相談)に関すること ・行政不服審査、訴訟等への対応に関すること ・職員の法務能力向上のための研修等の支援に関すること	一般(1号)	法務分野における高度な知識・職務経験及び行政課題解決能力	世田谷区
	—	【事務職・不当要求行為等対策担当指導員】不当要求行為等対策に関する業務	一般(1号)	不当要求行為等対策に関する知識経験	藤沢市
危機管理関係 (253人)	—	【危機対策推進幹】危機管理及び防災対策に関する指導・助言並びに自衛隊等関係機関との総合調整など	特定	危機管理・防災対策に関する専門的知識経験等	北海道
	—	【危機対策調整担当課長】防災・危機管理対策、防災関係団体との連携強化等	特定	自衛隊での職務経験、災害時等での現場対応の知識経験、関係機関との調整	千葉市
	—	【防災・危機管理担当】災害時の派遣、応援・受援計画の運用・改定、各種訓練の計画策定実行など	特定	地域防災マネージャー	新潟市
	—	【地域防災担当】防災・危機管理対策業務	特定	防災・危機管理対策における専門的知識・経験	三浦市
	—	【危機管理監】消防・危機管理業務	特定	自衛隊経験による専門的知識	熱海市
	—	【防災監】災害対応時の危機管理政策全般に対する助言、全体調整等	特定	危機管理	小野市
	—	【防災対策監】自然災害や原子力発電所事故などの災害等に対応する	特定	地域防災マネージャーの有資格	唐津市
	—	【危機管理対策監】災害対策本部等に係る助言及び危機管理対策の整備等	一般(1号)	防災分野の知識・技術、防災・災害対応関連の実務経験、管理職等のマネジメント業務経験	青森県
	—	【安全運航管理主監】安全管理体制の構築総括	一般(1号)	防災ヘリコプターの安全運航に関する知識や経験	群馬県
	—	【防災対策専門監】自衛隊や防災関係機関との連携強化	一般(1号)	自衛隊での実務経験	山梨県
	—	【参事】危機管理体制の強化、陸上自衛隊駐屯地誘致等	一般(1号)	危機管理体制に関する知識、経験等	奈良県
	—	【防災指導監】大規模災害への対応	一般(1号)	自衛隊での災害派遣における指揮官としての経験等	高知県
	—	【防災危機管理専門監】防災危機管理関係業務	一般(1号)	防災危機管理に関する専門的知識・経験	福岡県
	—	【参事(危機管理担当)】国民保護計画・訓練に関する指導・助言等	一般(1号)	自衛隊での勤務経験、災害派遣経験・知識	長崎県
	—	【危機管理監】市長の命を受け、危機管理に関する事務を掌理し、市長が特に指定する事務について、部長その他の職員を指揮監督する。	一般(1号)	防災や危機管理に関し、より専門的な知識や経験を有していること。	青森市
	—	【危機管理室長】平時においては消防防災業務の指揮監督、災害時においては応急・復旧対策の指示及び参謀として災害対策本部長への進言等	一般(1号)	防災に関する専門知識及び災害対応の現場指揮経験	館山市
	—	【危機管理課長】危機管理の総合調整及び対策に関すること	一般(1号)	防災関係業務や国民保護等、危機管理のための計画作成に関する専門的知識・経験	江東区
	—	【防災専門員】国民保護、災害対策等に関すること	一般(1号)	防災・危機管理に関する知見	胎内市
	—	【事務職員】危機管理室長	一般(1号)	前職での経験	舞鶴市
	—	【防災危機管理課主査】地域防災マネージャー	一般(1号)	地域防災マネージャー資格を有していること	長門市
—	【総合危機管理士】安平町全域における防災体制の強化及び一般業務	一般(1号)	総合危機管理士2級以上の資格を有する者。無線従事者(アマチュア無線技師除く)の資格を有する者。	安平町	
—	【一般事務(防災)】防災計画の見直し及び地区防災啓発	一般(1号)	地域防災マネージャーの資格を有するもの	利府町	

分野	職の属性 (CIO補佐官/医師/弁護士)	【採用した職】職務内容	区分	選考に際し着目した専門的知識経験等	団体名
	—	【危機管理室長】自主防災組織・防災士の訓練指導、総合防災訓練・災害対策本部の図上訓練指導など	一般(2号)	地域防災マネージャー資格	今治市
	—	【防災対策監】防災対策の統括等	一般(2号)	退職自衛官	出水市
	CIO補佐官	【担当課長】情報業務	一般(3号)	情報通信技術に関する実務経験	秋田市
	—	【技官】災害対策、防災訓練、消防団の技術的指導等に関する業務	一般(3号)	元消防署員としての知識経験	筑西市
徴税関係 (51人)	—	【滞納徴収員】滞納徴収業務	一般(1号)	滞納処分に関する知識、経験等	奈良県
	—	【滞納徴収員】税の滞納処分に係る指導等	一般(1号)	税の滞納処分その他徴税に関する知識経験	大和高田市
	—	【総務会計兼特別徴税員】高度の専門的業務に従事	一般(1号)	地方公共団体の総務会計及び地方税の徴収業務に関し専門的な知識経験を有する	南国・香南・香美租税債権管理機構
	—	【徴収指導員】困難な未収債権の滞納処分及び徴収に関する職員への指導や支援をおこなう	一般(2号)	未収債権の徴収に関する専門知識・経験(国税OB等想定)	習志野市
医療関係 (548人)	医師	【医療監】・地域保健に関する事業の企画調整・感染症予防、医療社会事業、薬事統の事業における指導 ・管内市町村に対する専門的、技術的支援	特定	公衆衛生に係る高度な知識、経験を有すること	山形県
	—	【微生物部長】健康危機対策のための検査や研究を行う微生物部の統括	特定	病原体の検出等の検査法及び研究に関する高度な知識と技術	神奈川県
	医師	【兵庫県立尼崎総合医療センター院長】医療機関の運営	特定	他の病院での実務経験	兵庫県
	医師	【健康福祉局障害保健福祉部担当部長】・医療介護連携施策の推進 ・ひきこもりを含む包括的な相談支援体制の構築 ・国や研究機関との連携や調査研究の推進	特定	地域精神保健福祉分野の医師としての高い見識、研究機関や保健所等での実務経験	川崎市
	医師	【病院参与】診療体制の充実や人材の育成、医師確保など、経営改善に向けた各種施策の実施 等	特定	職務経験の有用性、専門職としての知識経験、協調性、行動力、指導力、責任感	静岡市
	医師	【医療職】臨床業務全般	特定	医師職としての専門性および高度な知識・経験	函館市
	—	【看護部長】看護部の指揮監督	特定	大学附属病院での管理職看護師としての経験	坂井市
	医師	【医師】臨床	特定	医師としての専門知識の経緯	岐阜市
	医師	【診療顧問】産婦人科診療業務、病理学的検査業務	特定	産婦人科または病理学的検査の医療知識及び経験	枚方市
	医師	【市立病院総長】病院組織運営の管理 糖尿病内科診療体制の強化	特定	病院組織運営の管理 糖尿病内科の診療経験	宝塚市
	医師	【名誉院長、医監】診療・産業医・災害医療コーディネーター	特定	病院での実務経験と実績	公立那賀病院経営事務組合
	—	【事務職】・病院業務の総括補佐(診療に関するものを除く) ・事務部門の総括	特定	豊富な事務長経験を有するため	長崎県病院企業団
	—	【獣医師】公衆衛生及び家畜衛生に係る業務	一般(1号)	獣医師免許を有する者で、民間企業・地方公共団体等における職務経験が15年以上ある者	岩手県
	—	【保健・疾病対策課 母子保健推進員】市町村母子保健事業への助言・指導 等	一般(1号)	母子保健に関する知識・経験	長野県
	医師	【麻酔科部長】医療	一般(1号)	医療に関する専門知識	静岡県
	—	【技師】リハビリ科での精神作業療法	一般(1号)	作業療法士	京都府
	医師	【海草振興局健康福祉部企画員】地域医療構想の推進に向けた施策立案及び保健所長業務	一般(1号)	高度な医学的専門知識及び豊富な臨床経験	和歌山県
	—	【地域包括包括支援センター職員】地域包括支援センターにおける支援員への指導	一般(1号)	主任介護支援専門員としての業務経験	宗像市
	医師	【医師(小児科部長)】登米市民病院における小児科の診療業務	一般(1号)	小児科医としての知識経験	登米市
	医師	【主任獣医師】と畜検査等	一般(1号)	獣医師経験	山形市
	医師	【市民病院院長】市民病院の管理運営	一般(1号)	医療系事務従事経験	北茨城市
	医師	【参事】保健所長	一般(1号)	支援・助言を行うことができる経験、医学的知識、使命感や意欲	宇都宮市
	—	【獣医師】保健医療部生活衛生課の課長職	一般(1号)	獣医師としての経験	高崎市
	—	【歯科衛生士】・歯科保健指導・歯科相談業務・歯科分野政策業務	一般(1号)	歯科衛生士資格	日野市
	医師	【臨床研修医】医師業務	一般(1号)	医師としての専門的知識を有するため	豊川市
	—	【保健師】健康管理・メンタルヘルス対策など	一般(1号)	保健師	四日市市
	医師	【診療所長】診療所における医師業務	一般(1号)	医師資格	京丹後市
	医師	【臨床研修医】診察業務	一般(1号)	専門的医療知識	加西市
	—	【臨床心理士】発達相談	一般(1号)	臨床心理士資格又は臨床発達心理士資格の取得者 上記資格を活かした児童発達に関する発達検査の実施、保護者や保育・教育関係者からの相談業務の実務経験を有すること	鳥取市

分野	職の属性 (CIO補佐官/医師/弁護士)	【採用した職】職務内容	区分	選考に際し着目した専門的知識経験等	団体名
	—	【公立病院看護師・准看護師】看護師・准看護師業務	一般(1号)	看護師・准看護師資格	呉市
	—	【事務部長】院長補佐, 事務部の統括, 業務の連絡調整など	一般(1号)	事務部長経験有	光市
	—	【主事】診療情報管理	一般(1号)	診療情報管理士	小林市
	—	【薬局長】調剤統括業務	一般(1号)	薬剤師43年の実務経験	本山町
	—	【主任(町立病院薬局)】薬剤師	一般(1号)	薬剤師免許所有	本別町
	—	【統括保健師兼課長補佐】町保健師の人材育成のため	一般(1号)	—	桑折町
	医師	【腫瘍放射線科診療部長】医師業務	一般(1号)	日本医学放射線学会放射線治療専門医	掛川市・袋井市病院企業団
	—	【薬剤部長】薬剤部管理運営	一般(1号)	薬剤部管理運営に関する能力の有無	国保中央病院組合
	医師	【介護老人保健施設長】介護老人保健施設業務及び統轄業務	一般(1号)	医師としての専門的知識経験を有する	球磨郡公立多良木病院企業団
	医師	【医師】手術中の患者への麻酔に係る管理や手術前後の患者の全身状態の維持・管理業務	一般(2号)	手術中の患者への麻酔に係る管理や手術前後の患者の全身状態の維持・管理業務に関する専門知識・実務経験等	宮崎県
	—	【看護教員(副校長・課長級)】看護教員	一般(2号)	・看護師等学校養成所の専任教員資格を有する ・保健師、助産師、看護師又は看護教員として従事した通算期間が17年以上ある ・副校長又は教務主任の経験がある	八王子市
	—	【助産師】助産師業務	一般(3号)	助産師資格、経験	八丈町
福祉関係 (690人)	医師	【精神保健福祉センター所長】精神保健福祉行政、自殺対策、アルコール健康障害対策、依存症対策、ひきこもり対策等の推進	特定	精神科医療、自殺対策、健康障害対策等に関する知識	秋田県
	—	【子ども家庭相談室長】相談支援業務の統括及び管理等	特定	児童福祉に関する専門的知識	近江八幡市
	—	【臨床心理士】相談業務	特定	臨床心理士有資格者	下野市
	—	【教育アドバイザー】町内幼稚園・保育園職員に対する助言、指導等	特定	小学校教諭・教頭及び校長の長期にわたる経験と、学校教育における多くの知識を有する。	三郷町
	—	【課長補佐】保健・医療・福祉の連携	特定	社会福祉士等の資格及び社会福祉協議会等勤務経験	都農町
	—	【児童福祉司、児童自立支援専門員】児童相談業務	一般(1号)	福祉に関する実務経験のある者	東京都
	—	【主任主事】福祉・介護人材確保対策に関する業務等	一般(1号)	社会福祉法人における社会福祉事業の企画・業務経験等	徳島県
	—	【通園センター長】通園センター施設管理者	一般(1号)	子どもを取り巻く法律や施策に精通し高い専門性を持つ経歴	留萌市
	—	【主幹(障害者地域支援主任相談員)】障害者に関する相談及び障害者福祉サービス事業所に対する指導・助言等	一般(1号)	障害者支援に関する知識経験, 社会福祉士等の資格	鹿嶋市
	—	【事務(一般事務)】・児童相談所長として児童福祉法に定められている権限の行使 ・児童福祉法第32条等により都道府県知事等から委任された権限の行使 ・各部門の業務の統括 ・児童相談所を代表しての対外活動	一般(1号)	・医師であって精神保健に関して学識経験を有する者 ・学校教育法に基づく大学又は旧大学令(大正7年勅令388号)に基づく大学において、心理学を専修する学科又はこれに相当する過程を修めて卒業した者 ・社会福祉士 ・児童の福祉に関する事務をつかさどる職員として2年以上勤務した者又は児童福祉司たる資格を得た後2年以上所員として勤務した者 ・前各号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認められる者であって、厚生労働令で定める者	港区
	—	【児童発達支援センター長】児童発達支援センターの運営	一般(1号)	児童発達支援事業所等で5年以上の勤務経験を持ち、児童支援員の資格を所持	伊豆市
	—	【あすなろ学園長】肢体不自由施設での総括業務	一般(1号)	障害児に関する知識、保育園現場での経験	東海市
	—	【技術職(保育士・幼稚園教諭)】市立保育所の保育業務及び市立幼稚園の幼児教育業務	一般(1号)	保育士の資格もしくは幼稚園教諭免許	松原市
	—	【ふくし相談支援課主任】基幹相談支援センターにおける、障害者の相談業務及び障害者支援、自立支援協議会の運営に関する業務	一般(1号)	社会福祉士資格	朝来市
	—	【園長】乳幼児施設管理	一般(1号)	乳幼児教育に関する知識・経験	檀原市
	—	【保育士】保育士業務	一般(1号)	当該資格	香芝市
	—	【准看護師】老人福祉施設における准看護師業務	一般(1号)	看護師又は准看護師の資格を持ち、実務経験を有する	美祢市
	—	【介護支援専門員】包括的・継続的ケアマネジメント支援	一般(1号)	介護支援専門員の有資格者	荒尾市
	—	【児童館厚生員】児童館での児童健全育成	一般(1号)	保育士資格、幼稚園教諭免許、教員免許、社会福祉士のいずれかの資格取得者	武豊町

分野	職の属性 (CIO補佐官/医師/弁護士)	【採用した職】職務内容	区分	選考に際し着目した専門的知識経験等	団体名
	—	【主査】健康診断・感染症予防等の業務	一般(1号)	保健師免許の有無	浪江町
	—	【管理栄養士】栄養指導等に従事	一般(1号)	管理栄養士の資格を有する者	寒川町
	—	【社会福祉士】社会福祉士	一般(1号)	社会福祉士としての経験・知識	南部町
	—	【保育所長】保育所総括	一般(1号)	長年の保育士としての勤務経験	佐那河内村
	—	【包括支援センター長】地域包括支援センターと相談支援センターを束ねるセンター長	一般(1号)	福祉行政現場での経験等	宇多津町
	—	【看護師】保健指導業務等	一般(1号)	看護師免許取得者及び保健指導業務従事可能者	玄海町
	—	【幼稚園教諭】幼稚園教諭業務	一般(1号)	幼稚園教諭免許	西原町
	—	【課長】保健福祉部長野市保健所食品生活衛生課長	一般(2号)	獣医師及び食品生活衛生に係る行政経験	長野市
	—	【手話通訳者】手話通訳業務	一般(2号)	手話通訳技能	郡山市
	—	【事務職員・社会福祉士】地域包括支援事業	一般(2号)	地域支援事業(包括的支援事業)に関する知識経験	逗子市
	医師	【福祉部参事兼 保健医療部参事兼 総合リハビリテーションセンター医療経営管理幹】 新型コロナウイルス対策における病床受入等に関する調整	一般(3号)	埼玉県立循環器・呼吸器病センターにおいて、病院長を4年間務めており、当該病院の陣頭指揮を執った経験と実績は、医療及び公立病院経営に関する造詣の深さを有していることを裏付けるものである。	埼玉県
	—	【生活保護ケースワーカー】生活保護ケースワーカー業務	一般(3号)	社会福祉士の資格を有する人 等	藤井寺市
	—	【保育士】保育業務	一般(3号)	専門職としての経験	平取町
	産業振興関係 (93人)	—	【ものづくり産業振興専門職】産業技術総合センターの総括、効果的な組織運営・組織改革等	特定	・産業振興、産業技術への理解 ・民間企業等のマネジメント経験等
—		【産業技術総合センター長】産業技術総合センター改革の推進、研究職職員の指導・育成	特定	研究開発と技術支援についての深い造詣がある。また、組織・業務の効率化や職員のモチベーションの向上などのマネジメント実績を有しているほか、これまでに培った見識・人脈により研究開発や技術支援による企業支援の活性化が期待される。	埼玉県
—		【産業科学技術センター参事監兼次長】産業科学技術振興支援業務	特定	独立行政法人産業技術総合研究所	大分県
—		【推進顧問】企業誘致関連業務	特定	金融機関業務経験	千曲市
—		【理事】DMO推進、地場産業振興、ブランド推進、企業誘致促進	特定	正規職員として勤務。経済推進に関する知識経験。	橋本市
—		【部長級】各種産業振興策の企画立案や萩ブランドの再構築など	特定	経済・産業の専門知識を有し、民間経済に精通又は経験している	萩市
—		【主任】伝統工芸品産業振興	一般(1号)	益子焼に係る知識技術、人材育成能力	栃木県
—		【主事】広域観光推進事業、インバウンド事業等	一般(1号)	観光業務経験者	京都府
—		【食品流通課副主査】県内食材の国内外への販路開拓・拡大	一般(1号)	県内農産物の特徴や生産現場の状況、県産青果物物流の実態、県外市場における果実輸出への取組等についての見識	和歌山県
—		【主任】中小企業支援、企業立地に係る業務等	一般(1号)	民間金融機関における中小企業支援等の実務経験等	徳島県
—		【農地改良専門員】土地改良事業の推進	一般(1号)	行政事業への精通度及び農業土木分野の知識・経験	伊達市
—		【主任技師】安代漆工技術研究センター研究生への技術指導、漆利用の研究・開拓	一般(1号)	漆器製造(漆塗り立て作業)一級技能検定、伝統工芸士認定	八幡平市
—		【スタートアップ推進監】スタートアップ推進の調整に関する事務	一般(1号)	スタートアップ支援等に関する専門的な知識経験	つくば市
—		【事務職員】大河ドラマの放送に伴う様々な取組と課題の解決に係る業務	一般(1号)	観光業又は観光振興に係る活動(業務)に携わった経験	鎌倉市
—		【雇用人材育成対策官】企業の雇用、人材育成対策に関すること	一般(1号)	企業の雇用、人材育成対策、学校との連携等に関する知識経験等	各務原市
—		【西海ブランド振興部長】西海ブランドの確立に向けた業務の統括。当該部の職員育成。	一般(1号)	県庁における、物産振興・ブランド化業務の長年にわたる経験(民間への派遣も含む)	西海市
—		【森林専門員】林業振興施策の企画立案や林業関係者への指導・助言	一般(1号)	森林組合に勤めていた実績や長年培った知識と経験	美里町
—		【先端技術センター相談員】・中小企業からの技術相談業務 ・中小企業への訪問調査業務 ・大学、産業支援機構と中小企業のコーディネート業務 ・技術セミナーの企画・実施業務 ・その他、八王子先端技術センターの維持管理等に関わる業務	一般(2号)	・製造業に20年以上勤務し、研究開発・設計等の実務経験 ・産学連携または他の企業との共同開発の経験	八王子市
—	【担当課長】創業支援業務	一般(3号)	起業・創業支援に関する実務経験	秋田市	
職業訓練関係 (29人)	—	【産業技術短期大学校長】・産業技術短期大学の運営、教育の総括 ・産業技術短期大学の教員の指導監督	特定	・設置学科に関連する分野の博士号を有し、教育職の経験を有すること。 ・産業振興、技術振興、産学官連携等に関する学識や経験を有すること。	山形県
	—	【副主幹】電気工事に関する訓練指導	一般(1号)	電気工事に係る実務経験	山梨県
	—	【木工芸術スクール訓練課長(職業訓練指導員)】 訓練課の総括	一般(1号)	職業訓練指導員免許及び職業訓練の知識経験	岐阜県

分野	職の属性 (CIO補佐官/医師/弁護士)	【採用した職】職務内容	区分	選考に際し着目した専門的知識経験等	団体名
	—	【産業技術学院長】学院の経営責任者として、さらなる学院の活性化を図ること、県内産業を担う人材の育成に取り組むこと、中小企業の研修センターとして、在職者訓練の充実強化を図ること、学院生の技能・技術資格取得に取り組むとともに総合計画の成果指標等を達成すること	一般(1号)	産業人材育成のノウハウ、生徒指導経験等	佐賀県
	—	【産業労働部高等技術専門校職業訓練指導員】木工工芸科における職業訓練指導業務	一般(3号)	民間企業及び個人事業主として、木製家具の設計、製作業務に従事した実績がある。また、平成20年1月に職業訓練指導員免許を取得し、高等技術専門校で非常勤職員として従事するなど、木工分野における教育、指導分野について豊富な実務経験を有している。	埼玉県
まちづくり関係 (58人)	—	【産業経済部付担当課長】一般社団法人の観光まちづくり推進機構との連絡・調整	特定	観光事業において法人格を有する公益性の高い団体のマネージメントを経験し、観光によるまちづくり、日本版DMOの構築等に深い見識と実務経験を有する	茅野市
	—	【専門幹】ヤマザクラの保全及び活用によるまちづくり	特定	ヤマザクラの専門的な知識と経験を基に選考	桜川市
	—	【主査】中心市街地活性化に関する業務	特定	中心市街地活性化に関する業務経験	氷見市
	—	【理事:まちづくりを中心とした市長の特命事項】まちづくり関連業務	特定	まちづくりの行政経験	桜井市
	—	【特命参与】まちづくり、企業誘致に関する政策推進	特定	行政分野における高度な専門的知識・見識を有している	新見市
	—	【企画監】地方創生、ウォータースポーツ関係	特定	ウォータースポーツ国際大会に関する知識・経験	三好市
	—	【主事】農村漁村の地域活性化(移住定住促進、農家民宿開業支援等)	一般(1号)	観光業務経験者	京都府
	—	【総合交通政策課副主査】地域交通の維持・確保にかかる企画立案並びに地域生活交通確保支援事業の実施	一般(1号)	地域交通や関係法令等に関しての高い識見	和歌山県
	—	【一般事務職】公民連携事業の推進	一般(1号)	公民連携事業等を強力に推進するための専門的知識経験	二戸市
	—	【まちづくり用地担当課長】用地取得業務、用地業務を担当できる職員の育成及び組織態勢の強化支援等	一般(1号)	用地取得に関する専門知識	中野区
	—	【参事】複合文化施設の館長業務	一般(1号)	文化施設における勤務経験等	佐伯市
	—	【副主幹】復興まちづくり業務	一般(1号)	復興まちづくり業務に従事した実績があること	富岡町
	—	【事務職 主任主事】スポーツ振興	一般(2号)	職務経験の有無	藤枝市
	—	【住宅まちづくり部長】グランドデザイン・大阪 / 大阪都市圏の推進をはじめとする活力と魅力ある都市空間の創造や、安全・安心な住まいとまちづくりに関する業務の総括	一般(3号)	不動産開発、都市開発やまちづくりに関する豊富な実績とノウハウ	大阪府
—	【課長補佐】防災集団移転・林道整備業務	一般(3号)	土木・建築技術者	女川町	
土木・建築関係 (260人)	—	【参事】建設及び入札に関連する設計等の管理、検査事務等	特定	建築技術職としての専門的知識を有し、建築物等に関する設計、積算、施工管理に関連する職務経験が4年以上あること。	赤磐市
	—	【主査】建設工事等の現場監督等	一般(1号)	建設工事等の現場監督及び技術指導等に関する専門的な知識経験	青森県
	—	【理事】建築業務	一般(1号)	建築職経験	東京都
	—	【建設事務所 主任】土木関係の企画・設計・施工管理 等	一般(1号)	土木関係の設計・施工管理業務等	長野県
	—	【東日本大震災被災地支援任期付職員】東日本大震災被災地における復旧復興業務	一般(1号)	被災地の復旧復興業務への従事経験	兵庫県
	—	【副主幹(土木職)】防災集団移転促進事業及び区画整理事業等に係る設計、積算、施工管理業務等	一般(1号)	土木工事の設計・監理、施設の維持管理等の実務経験	静岡市
	—	【主任技師】熊本地震からの復旧・復興業務	一般(1号)	土木工事の設計・監理、施設の維持管理等に関連した実務経験	熊本市
	—	【建築技師】公共施設の災害復旧、特定行政庁としての建築主事の業務	一般(1号)	一級建築士資格 行政経験	塩竈市
	—	【主幹】半島拠点の整備に関する業務(災害復興派遣)	一般(1号)	一級建築士	横手市
	—	【任期付職員(建築主事)】建築基準適合判定資格 建築主事としての業務経験	一般(1号)	—	西東京市
	—	【参事】土木分野の人材育成及び関係機関との連絡調整	一般(1号)	土木専門知識	木津川市
	—	【理事】上下水道部門の管理監督	一般(1号)	行政機関における土木業務、上下水道業務の実務経験が直近10年以内に3年以上ある者	岩出市
	—	【建築技術者】市有建築物の設計、工事内容の確認及び監理監督、市営住宅の維持管理	一般(1号)	2級以上の建築士の資格を有し、建築士としてRC造(鉄筋コンクリート造)及びS造(鉄骨造)の実務経験が4年以上ある人	山陽小野田市
	—	【土木技師】土木業務全般	一般(1号)	土木分野における知識経験等	丸亀市

分野	職の属性 (CIO補佐官/医師/弁護士)	【採用した職】職務内容	区分	選考に際し着目した専門的知識経験等	団体名
	—	【電気】・教育施設の工事の設計、施工及び監理、設計業務委託に関すること。 ・教育施設の電気、機械設備関係の点検・保守業務委託に関すること。	一般(1号)	民間企業等における電気設備の設計、施工管理などに係る職務経験 ・電気工事施工管理技士(1級又は2級) ・電気主任技術者(1種、2種又は3種) ・電気工事士(1種又は2種) ・建築設備士	八代市
	—	【主事】区画整理業務	一般(1号)	区画整理業務に係る実務経験	名護市
	—	【理事 兼 事業部長】事業部門の統括	一般(1号)	土木技師	広陵町
	—	【部長】建設部長	一般(2号)	建設・土木関係業務経験	長野市
	—	【一般事務】公共施設等の資産戦略業務	一般(2号)	公共施設マネジメントに関する専門的知識	和光市
	—	【技術職員】下水道施設再整備	一般(2号)	下水道施設再整備に関する知識経験	逗子市
	—	【専門員】平成29年7,8月の豪雨災害の災害復旧	一般(3号)	土木施工管理に関する資格、経験	秋田県
	—	【技官】道路、橋梁、水路の計画、設計、積算、監理等に関する業務	一般(3号)	元設計技術者としての知識経験	筑西市
教育研究関係 (567人)	—	【衛生研究所長】感染症やウイルス等の試験検査及び調査研究業務並びに健康危機管理事案発生時における検査の実施及び関係機関等との連携の総括責任者	特定	国立感染症研究所又は大学研究機関等における試験研究の責任者としての経験	富山県
	—	【指導講師】県立高等学校における統合型の英語力の育成	特定	高い英語力と授業を實踐できる指導力を有していること。また教員として備えるべき日本語能力等を有していること。	福岡県
	—	【学務課指導主事(課長級)】学力向上、教育指導の充実のため教職員全体の授業力向上のため専門的な指導、助言等	特定	北海道教育委員会での取り組みや、教員であったことから教育現場を熟知していること	紋別市
	—	【事務・理事】英語教育等の推進	特定	高等学校教育の従事経験	河内長野市
	—	【教育普及専門員】氷上回廊水分けフィールドミュージアムの展示の充実、氷上回廊、水分けをテーマにした教育プログラムの開発など	特定	地球科学、人文歴史民俗学、生物学、地質学、環境科学、教育学を選考した大学院修士課程修了以上の知識、能力	丹波市
	—	【教育監】学校改革の推進及び中高一貫教育の導入等	特定	中学・高校の教育経験	奈良市
	—	【国際園芸アカデミー学長】アカデミーの総括	一般(1号)	強力なリーダーシップ、専門知識、教鞭経験	岐阜県
	—	【館長(学芸員)】琵琶湖博物館の館務の掌理および職員の指揮監督等	一般(1号)	湖沼環境研究および国際的な視野・識見	滋賀県
	—	【企画総務課主事】行政課題等に関する統計分析やデータ活用推進に関する業務	一般(1号)	公的統計データ等の利活用に関する知見	和歌山県
	—	【教諭(小学校教諭)】少人数学級編成及び複式学級解消に伴う学級担任及び学級支援等	一般(1号)	小学校教諭としての知識経験、小学校教諭免許	鹿嶋市
	—	【一般行政職(教諭)】教科担任	一般(1号)	理科・音楽・図工の教科担任制の実施に必要な専門知識や実績	守谷市
	—	【幼稚園長】幼稚園長	一般(1号)	管理職、教諭としての豊かな知識・経験	川口市
	—	【スクールソーシャルワーカー】問題を抱える児童・生徒が置かれた環境への働きかけ 等	一般(1号)	・社会福祉士又は精神保健福祉士の資格 ・教育又は福祉の活動実績	日野市
	—	【公立学校教員】中学校英語教師	一般(1号)	ネイティブスピーカーとしての語学力	横須賀市
	—	【主任、スクールソーシャルワーカー】問題を抱える児童や保護者との相談や解決に向けた働きかけ	一般(1号)	専門的な経験、実践力	新発田市
	—	【副校長】看護専門学校の運営、教員指導、職員の管理監督	一般(1号)	・看護師職の経歴 ・幹部職の経歴	沼津市
	—	【市費負担教員】小・中学校教員	一般(1号)	教員免許状を有していること、小・中学校での教員としての勤務経験(臨時講師等)	磐田市
	—	【講師】クラス担任	一般(1号)	教員免許の有無	守山市
	—	【まなび推進課長】小中学校、幼稚園の教育課程編成等	一般(1号)	学校長としての経験	天理市
	—	【教育職・幼稚園長】教育に関する知識、経験及び管理職経験	一般(1号)	教育に関する知識、経験及び管理職経験	和歌山市
	—	【出雲科学館教諭】科学館で行う小中学校の理科学習の実施など	一般(1号)	次の①～④のいずれか ①小学校教員普通免許状を有する ②中学校教員普通免許状「理科」を有する ③高校教員普通免許状「理科」を有する ④短期大学以上を卒業し、①～③と同程度の知識を有する	出雲市
	—	【いじめ、不登校対策】いじめ問題や不登校状態にある児童・生徒の対応業務	一般(1号)	公認心理師、臨床心理士、学校心理士、臨床発達心理士、認定心理士等	山陽小野田市
	—	【課長】教育委員会学校教育課長職	一般(1号)	学校教育現場での教員としての経験や校長としての実績	観音寺市
—	【ジオパーク専門員】ジオパーク推進	一般(1号)	・学歴(大学院修士課程修了)・コミュニケーション力	土佐清水市	
—	【教育政策監】教育政策業務	一般(1号)	教育政策に関する専門的知識	大村市	
—	【公民館副館長】市立公民館業務における統括等	一般(1号)	教員、社会教育業務経験	菊池市	
—	【図書館司書】図書館司書	一般(1号)	図書館司書資格	中津市	
—	【教育専門監】教育長の命を受け、教育に関する専門的事項の指導及び事務を指揮監督する。	一般(1号)	教育に関する高度の専門的知識経験を有する	涌谷町	

分野	職の属性 (CIO補佐官/医師/弁護士)	【採用した職】職務内容	区分	選考に際し着目した専門的知識経験等	団体名
	—	【教育コーディネーター】教育コーディネーター	一般(1号)	永年の教職経験	飯綱町
	—	【学校教育指導主事】学校教育全般に関する指導助言	一般(1号)	教職員として上牧町の教育に携わった経験が、教育委員会における業務について必要な人材であるため。	上牧町
	—	【学芸員】自然保護に関する調査研究	一般(2号)	環境保全に関する専門知識と研究実績	福井県
	—	【校長】公立学校長	一般(3号)	民間企業や校長経験等で培われたマネジメント力	大阪府
	—	【学習センター館長】学習センターの統括	一般(3号)	—	福島市
文化財保護関係 (64人)	—	【埋蔵文化財調査センター所長】センターの統率のほか、埋蔵文化財の調査・研究等	特定	縄文文化及び貝塚研究に関する専門的知識・経験	千葉市
	—	【美術館館長】開館準備・学芸業務の監修等	特定	学芸業務に関する知識・経験を有しており、即戦力として期待できる者	東広島市
	—	【学芸員】埋蔵文化財に関する開発事業との調整、試掘調査、発掘調査、発掘調査の監理、普及啓発等 ・史跡に関する試掘調査・発掘調査、保存、管理、活用等	一般(1号)	・学校教育法に定める大学若しくは大学院において考古学を専攻し、卒業(修了)した人又はこれと同等の資格がある人(卒業(修了)見込み含む) ・博物館法に定める学芸員資格を有すること ・発掘担当者又は調査補助員として、2年以上の発掘調査経験があること ・2遺跡以上の発掘調査報告書の執筆歴を有するか、又は1遺跡以上の発掘調査報告書と1篇以上の考古学に関する論文の執筆歴を有すること	川崎市
	—	【学芸員】美術館における学芸業務全般(展覧会の企画・立案、美術作品・資料の収集・保存・管理・調査研究、教育普及その他各種事業の実施)	一般(1号)	学芸員資格を有していること。美術館における職務経験が3年以上あること。	栃木市
	—	【学芸員】主に、浮世絵や竹久夢二の作品に関する調査研究、展示、他の美術館等との連携に関すること。	一般(1号)	近世・近代の日本美術(特に竹久夢二の作品)における専門的知識・経験・技術	千代田区
	—	【事務職】埋蔵文化財の発掘調査	一般(1号)	発掘関係の知識	安城市
	—	【文化財専門員】文化財保護業務(丸亀城石垣復旧ほか)	一般(1号)	文化財保護分野における知識経験等	丸亀市
	—	【文化財専門員】埋蔵文化財発掘調査及び報告書の執筆実績	一般(1号)	埋蔵文化財の発掘調査従事経験、埋蔵文化財発掘調査報告書の執筆経験	紫波町
	—	【学芸員】埋蔵文化財業務	一般(1号)	他市町村で学芸員業務の経験があったため。	恩納村
	—	【歴史文献】近世(主に幕末佐賀藩)の産業遺産に関する歴史的文献の読解及び調査	一般(2号)	近世(幕末期)の文献を読解した経験及び歴史文献調査力	佐賀市
	—	【文化財技師】埋蔵文化財発掘調査・整理作業・報告書作成等	一般(2号)	埋蔵文化財に関する調査や研究の実績を有する	宇城市
	—	【主任主査】文化財保護事務	一般(3号)	行政機関におけるマネジメント経験	国見町
	一般事務 (323人)	—	【政策調整監】万国津梁会議及びSDGsに係る庁内及び対外的な調整等	特定	豊富な行政経験、行政運営や政策判断等に関する高度な知見を有していること等
—		【政策推進監】町の重要施策の総合調整及び推進並びに政策課題への対応	特定	青森県上級行政職として政策調整や地域活性化等の業務経験が豊富	鱈ヶ沢町
—		【病院局管理部主幹(経営戦略担当)】市立病院の医療環境及び経営状況に関する分析及び評価並びにそれらに基づく経営戦略の企画・調整・推進等	一般(1号)	病院における経営改善若しくは医療事務又は病院経営のコンサルティングの業務経験が通算して5年以上あり、かつ、そのうち1年以上は管理職としての業務経験があるか	名古屋市
—		【事務職員】市民ホールの運営計画・運営準備	一般(1号)	市民ホールの運営計画・運営準備に係る専門知識	小田原市
—		【主事】Uターンを促す取組の企画・立案・実行、就職相談等の職務	一般(1号)	就職相談に係るスキル	豊岡市
—		【室長】出資法人等及び公の施設の経営支援に関すること等	一般(1号)	財政部局での豊富な知識や経験があり、市の上位方針や財政計画等に精通している者	浜田市
—		【主任主事】職員の福利厚生事務 町村会・職員共済組合事務ほか	一般(1号)	業務の知識を有すること	南九州市
—		【課長職】懸案事項処理、人材育成	一般(1号)	他組織における知識と経験	新得町
—		【主査】震災伝承	一般(1号)	ジャーナリスト経験等	大槌町
—		【局長】統括	一般(1号)	—	石川県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)
—		【総務課主幹】新病棟建築推進プロジェクト事務	一般(1号)	宅地建物取引士資格	国民健康保険南丹病院組合
—		【事務局長】事務局長	一般(1号)	他の地方公共団体で長期勤務しており、行政に精通している	王寺周辺広域休日応急診療施設組合
—		【主事】結婚サポートセンターでのアドバイザー業務	一般(1号)	婚活事業に関する最新の知見	有明広域行政事務組合

分野	職の属性 (CIO補佐官/医師/弁護士)	【採用した職】職務内容	区分	選考に際し着目した専門的知識経験等	団体名
	—	【マイナンバーカードサテライト担当係長】マイナンバーカードの受付・交付を専門に行うサテライト会場の運営、業務の管理監督、サテライト会場の開設準備、マイナンバーカードに関する区役所等との調整、マイナンバーカード申請・交付、電子証明書発行・更新及び統合端末の取扱い、マイナンバーカード申請にかかる審査・交付決定、出張申請受付、その他、マイナンバーカード交付円滑化計画の達成に関する取り組み(随時実施)	一般(3号)	民間企業等で培った、豊富な経験と専門知識を活かし、サテライトを円滑に運営できる人、広い視野、優れたサービス意識やコスト意識を持ち、市職員として直ちに活躍できる人	神戸市
その他 (376人)	—	【観光誘致専門監】効果的な観光資源の磨き上げ、広域的な観光地づくりの促進、多様な主体と連携した戦略的・効果的なプロモーションの推進、外国人観光客の誘致及び国際観光の振興	特定	民間旅行会社における実務経験と高度な専門性、観光資源開発に関する知識経験及び戦略的プロモーションの推進の統括者としての能力・意欲	千葉県
	—	【公認会計士】監査機能の強化	特定	監査業務の専門家としての知見	北九州市
	—	【車両センター長】町道の維持管理及び冬季交通確保、職員の指揮監督	特定	道路維持管理履歴及び実績	土幌町
	—	【副館長】東日本大震災津波伝承館における復興教育に係る事業の統括	一般(1号)	東日本大震災津波伝承館における実務経験を有する者	岩手県
	—	【副主幹】オリンピックキャンプ地誘致	一般(1号)	旅行会社での企画、広報、添乗業務等の知識経験	栃木県
	—	【企画幹】EBPM推進のための産学官連携における共同研究に係る調整等	一般(1号)	民間研究機関における経済分析・予測等の業務経験等	徳島県
	—	【廃棄物対策室長】不法投棄事案の早期解決、未然防止	一般(1号)	捜査や刑事告発等の知識経験	つくばみらい市
	—	【書記・索道業務】降雪施設及び機械関係保守管理、索道関係業務、索道技術管理者	一般(1号)	索道事業の経験を有する(索道主任の資格あり)	立科町
	—	【特命事項担当】重要困難な特定の政策等を行うための連携及び調整業務	一般(1号)	相当年数の行政経験	葉山町
	—	【議会事務局長】議会の運営等	一般(1号)	総務部長として議会対応等の経験を有するため	河南町
	—	【消防長】消防業務	一般(1号)	消防業務に関する豊富な知識	東備消防組合
	—	【技師】神奈川県内台風19号災害復旧工事に関する業務等	一般(2号)	災害復旧の即戦力となる実務経験	神奈川県
	—	【船員(司厨員)】司厨員業務	一般(2号)	船舶料理士、調理師資格	山口県
	—	【統括監・企画監】課題の進行管理・庁内の調整	一般(2号)	本市における勤務実績	山梨市

【4条任期付職員】

分野	職の属性 (CIO補佐官/医師/弁護士)	【採用した職】職務内容	区分	採用事由となった業務(4条2項)	団体名
IT関係 (6人)	—	【技術主任】地理情報システム(GIS)を活用した復旧復興土地計画業務等	1項2号		東松島市
	—	【一般事務職】ITサービスの基盤整備 マイナンバーカード機能拡充 RPAツールの作成	1項2号		小千谷市
広報関係 (3人)	—	【情報発信】広報発行、SNSを使った情報発信等に関する業務	1項2号		能代市
	—	【主幹】広報業務	1項2号		境町
国際関係 (10人)	—	【一般事務】国際関係業務、シティプロモーション	1項2号	国際関係業務	郡山市
	—	【主査】オリンピック・パラリンピックにおけるモンゴル国のホストタウンとしての受け入れ支援業務	1項2号	オリンピック・パラリンピックを契機とした交流人口拡大を図るための業務	焼津市
法務・訟務関係 (1人)	—	【一般職】法務・訴訟関係業務	1項1号		海老名市
危機管理関係 (20人)	—	【事務職】防災関係業務	1項1号		登別市
	—	【危機管理監】危機管理、災害対応、防災対策等の統括	1項1号		酒田市
	—	【一般事務】防災・危機管理担当主幹	1項1号		木更津市
	—	【主査】地域の防災・危機管理能力の向上のための、防災計画等の作成・実施等	1項1号		雫石町
	—	【危機管理監】地域防災計画の推進	1項1号	地域防災計画の推進	山都町
	—	【課長補佐】危機管理、防災	1項2号		瑞浪市
	—	【主幹】防災強化事務支援	1項2号		丸森町
徴税関係 (48人)	—	【税務課】税金などの債権回収に関すること	1項1号		田原本町
	—	【主事】課税・収税に係る業務	1項2号	平成30年西日本豪雨災害によって増加した業務	岡山県
	—	【収納専門官】税務	1項2号		名取市
	—	【主任主事】課税・申告相談・資産税業務	1項2号		伊達市
	—	【主事】税業務	1項2号		本部町
	—	【専門員】市町村税等の徴収事務	1項2号	市町村税等の滞納整理に関する事務の移管を受けた滞納者数の増加	青森県市町村総合事務組合
医療関係 (201人)	医師	【専門員】臨床業務	1項1号		愛知県
	医師	【医師】専攻医	1項1号		鳥取県
	—	【弘済院係員】病院における臨床検査業務	1項1号		大阪市
	医師	【研修医】医師業務	1項1号		大垣市
	医師	【医師】研修医	1項1号		津島市
	—	【主事】看護師業務	1項1号	看護師	嬉野市
	—	【看護師】町立病院における看護業務	1項1号		厚岸町
	—	【医療事務】医療事務	1項1号		南伊勢町
	—	【主事】保健師	1項1号	保健業務	南阿蘇村
	—	【看護師】診療所における看護業務	1項1号	診療所における看護業務	読谷村
	医師	【主事(初期倫亮研修医)】診療業務	1項1号		阿伎留病院 企業団
	—	【保健師・復興関連業務】東日本大震災等の復興に係る業務(多種多様)	1項2号		岩手県
	医師	【医師】診療業務	1項2号		越谷市
福祉関係 (1,807人)	—	【児童指導員、生活支援員、指導員】障害児(者)の生活指導等	1項1号		新潟県
	—	【福祉指導員・保育士・心理】児童の生活指導等	1項1号		富山県
	保育業務	【保育士】保育業務	1項1号		仙台市
	—	【区役所係員】生活保護ケースワーカー	1項1号		大阪市

分野	職の属性 (CIO補佐官/医師/弁護士)	【採用した職】職務内容	区分	採用事由となった業務(4条2項)	団体名
	—	【技師】保育所保育士・児童厚生員	1項1号		岩沼市
	—	【保育士】保育園等での保育業務等	1項1号		長岡市
	—	【保育士】乳児・幼児の保育業務	1項1号		富士市
	—	【福祉職】クラス担任保育士	1項1号		蒲郡市
	—	【保育士】保育業務	1項1号		枚方市
	—	【生活保護就労支援員】生活保護者の就労支援に関する業務等	1項1号		山陽小野田市
	—	【保育士】保育業務	1項2号		一関市
	—	【保育士】保育業務	1項2号		米子市
	—	【介護支援専門員】町地域包括支援センターにおいてケアプランを作成	1項2号	町老人保健福祉計画に基づく地域包括ケアシステムの推進、及び近隣自治体との賃金の差等により、長期的な人材確保が見込めない状況であったため	みやき町
	—	【主任介護支援専門員】地域包括支援センターの運営	2項	地域包括支援センター直営に当たり、専門的な知識が必要な業務であったため	龍ヶ崎市
	—	【保育士】保育業務	2項	保育業務	湧別町
産業振興関係 (23人)	—	【主査(事務)】補助金業務	1項1号		岐阜県
	—	【主事】クルーズ船受入体制整備業務	1項1号		本部町
	—	【主査】農地に係る災害復旧等一般事務	1項2号	平成28年熊本地震関係事務	御船町
	—	【農産物等直売所一般事務】農産物等直売所の商品の販売及び管理に関すること	2項	農産物等直売所の運営に当たり、専門的な知識・経験が必要な業務であったため	龍ヶ崎市
まちづくり関係 (18人)	—	【行政職】中心市街地活性化事業に関する業務	1項1号		日光市
	—	【一般事務・総合戦略、地方創生に係る業務】つながり人口の増大のための戦略企画	1項2号		釜石市
	—	【主査】まちづくり事務(復旧、復興事業)	1項2号		益城町
土木・建築関係 (610人)	—	【技師】土木事業に関する設計・積算、工事監理等(土木)	1項1号		新潟県
	—	【総合土木職】道路、河川施設の災害復旧及び公共土木施設(道路・河川、港湾、砂防、都市計画)の事業に関する設計、積算、施工管理等	1項1号		広島県
	—	【技師又は主任技師】熊本地震復旧・復興等に係る業務	1項1号		熊本県
	—	【主査】公共土木施設の復旧に係る設計、積算、発注、工事監督等	1項1号		大仙市
	—	【上席技術主幹】水道施設の災害復旧事業に関する業務	1項1号		南三陸町
	—	【一般職員】災害復旧工事等に係る設計、積算、発注、工事監督など	1項2号		北海道
	—	【土木職、建築職等・復興関連業務】東日本大震災等の復興に係る業務(多種多様)	1項2号		岩手県
	—	【副主査又は、副主任建築技師、副主任電気技師】東日本大震災及び原子力災害に対応するための業務量増加に対応した業務	1項2号		福島県
	—	【技師】土木に関する専門的業務	1項2号	平成30年西日本豪雨災害によって増加した業務	岡山県
	—	【主任】設計積算監理業務	1項2号		宮古市
	—	【技師】土木・建築	1項2号		志木市
	—	【土木技術職】災害復旧業務	1項2号		倉敷市
	—	【技師】設計、積算、施工管理	1項2号		竹原市
	—	【専門員】土木・農業施設の災害復旧に関すること	1項2号		宇和島市
	—	【技師】土木・建築施工管理	1項2号		丸森町
教育研究関係 (525人)	—	【学校事務】小中学校で事務業務に従事	1項1号		富山県
	—	【幼稚園教諭兼保育士】幼稚園、保育所及び総合施設での教育、保育等	1項1号	幼稚園教諭及び保育士の業務	大崎市
	—	【講師】弾力的な学級編成に伴う学級担任	1項1号		小美玉市
	—	【幼稚園教諭】幼稚園教諭に係る業務	1項1号		深谷市
	—	【教諭】保育園及び幼稚園業務	1項1号		半田市
	—	【小中学校講師】小中学校講師	1項1号		大津市
	—	【幼稚園教諭】幼稚園でのクラス担任業務	1項1号		丹波篠山市

分野	職の属性 (CIO補佐官/医師/弁護士)	【採用した職】職務内容	区分	採用事由となった業務(4条2項)	団体名
	—	【保育教育士】市立園又は児童福祉施設等における保育や教育などの専門業務	1項1号		奈良市
	—	【主事】幼稚園教諭	1項1号		豊後高田市
	—	【中学校常勤講師】講師	1項1号		鏡野町
	—	【看護専門学校専任教員】看護学生に係る教育業務	1項1号		富岡甘楽広 域市町村圏 振興整備組 合
	—	【主事】学校情報化(ICT専門)業務	1項2号		笠間市
	—	【教育職・小学校担当】小学校の教師	1項2号	少人数学級を確立するため	交野市
	—	【保育教諭】乳児、幼児の保育又は教育等の業務	1項2号		海南市
	—	【図書司書】図書の貸し出し等	1項2号		八重瀬町
文化財保護関係 (36人)	—	【文化財技師】埋蔵文化財発掘調査業務等	1項1号	埋蔵文化財発掘調査業務等	多賀城市
	—	【学芸員】市史編さん事業	1項1号		知立市
	—	【文化財技師】発掘調査	1項1号		長岡京市
一般事務 (1,719人)	—	【一般事務】復旧・復興事業等に係る用地取得、許認可、その他一般事務等	1項1号		広島県
	—	【主事】国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催準備に関する事等	1項1号		佐賀県
	—	【総合職:事務(任期付)】国勢調査に関わる事務等に従事	1項1号	国勢調査に伴う業務	帯広市
	—	【主事】インターハイ関連業務	1項1号		花巻市
	—	【主幹】一般事務(雇用創出業務)	1項1号	東日本大震災の復興に係る業務	気仙沼市
	—	【主事・復興関連業務】復旧復興業務に伴う各分野での業務に対応する業務	1項1号	震災復興業務	南相馬市
	—	【一般事務】窓口業務	1項1号		桶川市
	—	【事務職】イベント関連業務(ねんりんピック)	1項1号	イベント(ねんりんピック)	岐阜市
	—	【一般行政職】教育、子ども子育て関係業務	1項1号		山田町
	—	【一般事務・復興関連業務】東日本大震災等の復興に係る業務(多種多様)	1項2号		岩手県
	—	【主事】東日本大震災及び原子力災害に対応するための業務量増加に対応した業務	1項2号		福島県
	—	【事務】一般事務、給与事務等	1項2号		東京都
	—	【こども青少年局係員(保育所補助金対応)】民営保育施設等に対する補助金に関する事務	1項2号		大阪市
	—	【一般事務職】被災者支援、地域振興、廃棄物、保健福祉、教育事務等	1項2号	復興復旧業務	石巻市
	—	【主事】企業会計業務	1項2号		名取市
	—	【主事】マイナンバーカード事務及び証明発行などにかかる業務	1項2号		桜川市
	—	【業務期限任期付(国体関連業務)職員】国体関連業務	1項2号		宇都宮市
	—	【オリンピック・パラリンピック準備担当】オリンピック・パラリンピックの開催準備	1項2号	オリンピック・パラリンピックの開催準備	文京区
	—	【区民部戸籍住民課】窓口における個人番号カードの受付、内容確認、交付業務、送付先情報入力作業等	1項2号	マイナンバー制度対応業務	中野区
	—	【主事】長寿福祉、保険年金に係る業務	1項2号		燕市
	—	【主任】防災、防犯事務	1項2号	北陸新幹線整備	あわら市
	—	【主事(統計調査業務)】各種統計業務および、国勢調査等の各種統計調査にかかる業務	1項2号	国勢調査に関する業務	草津市
	—	【主任】後期高齢医療事務	1項2号		人吉市
	—	【主査】住民窓口対応等の一般行政事務等	1項2号	原発避難者支援等業務に係る窓口業務等	浪江町
	—	【一般事務】地方創生事業、景観計画策定事業、ふるさと寄付金推進事業、広報事業、地域交通、レポート点検等	1項2号	人口減少社会への対応のため、定住総合対策計画(H29～R3)事業の取組みを推進するにあたり、子育て支援事業や婚活事業などの新たな業務への人材が不足したため。	みやき町
	—	【主事】後期高齢者医療給付業務	1項2号		長崎県後期 高齢者医療 広域連合
その他 (503人)	—	【技能技師】運転業務	1項1号		十和田市
	—	【清掃員】リサイクルに関する業務、ごみ収集の業務等	1項1号		川越市

分野	職の属性 (CIO補佐官/医師/弁護士)	【採用した職】職務内容	区分	採用事由となった業務(4条2項)	団体名
	—	【理事】駅周辺再開発推進業務、瑞浪恵那道路対策業務、企業立地推進業務	1項1号		瑞浪市
	—	【主任】将来的に廃止予定の出先施設(役場駐在所)における駐在業務	1項1号		厚岸町
	—	【副主査】東日本大震災及び原子力災害に対応するための業務量増加に対応した業務	1項2号		福島県
	—	【健康局係員】保健所における違法民泊対策業務	1項2号		大阪市
	—	【臨床心理士】職員のメンタルケア	1項2号	復興復旧業務	石巻市
	—	【調理員】学校給食の調理業務	1項2号		那覇市

【任期付短時間勤務職員】

分野	職の属性 (CIO補佐官/医師/弁護士)	【採用した職】職務内容	区分	団体名
IT関係 (4人)	—	【主任】庁内システム関係業務	2項(2号業務)	米子市
	—	【情報技術者】学校情報化に関する業務	2項	播磨町
広報関係 (11人)	—	【事務職員】春日部市のシティセールスの推進及び春日部ブランドの企画等に関する業務	1項(1号業務)	春日部市
	—	【主事】企業誘致広報業務	2項(2号業務)	茨城県
国際関係 (11人)	—	【外国人適応指導教室指導員】市内各小中学校に通学する児童生徒やその保護者に対する、言語面や生活全般に対するサポート。	2項(2号業務)	御殿場市
	—	【在住外国人生活相談員】在住外国人からの生活相談など	2項(2号業務)	御殿場市
	—	【国際課主査】外賓接遇及び通訳業務	2項	大分市
法務・訟務関係 (11人)	弁護士	【弁護士】弁護士業務	1項(1号業務)	伊丹市
	弁護士	【法務専門官】債権管理・法務業務	1項(1号業務)	橿原市
危機管理関係 (21人)	—	【防災関連職員】防災対策に関する業務、防災訓練の企画、立案運営	1項(1号業務)	宗像市
	—	【行政職】防災計画等の見直し、各種マニュアルの作成	1項(1号業務)	大阪狭山市
	—	【課長補佐級】危機管理業務	1項(1号業務)	坂出市
	—	【主事】危機管理業務	2項(2号業務)	苫小牧市
	—	【係長職】行政対象暴力対応専門官(暴力等を用いた要求行為に関する対応)	2項	川口市
徴税関係 (185人)	—	【課長補佐(事務)】県税滞納整理指導業務	1項(1号業務)	岐阜県
	—	【事務(家屋調査員)】資産税課における、市内の家屋等の調査及び所有者への課税に係る説明等の業務	1項(1号業務)	相模原市
	—	【債権回収特別対策参事】困難案件を中心とした債権回収業務、債権回収手法に関する指導業務等	1項(1号業務)	都留市
	—	【主事】税証明発行業務	2項(2号業務)	会津若松市
	—	【徴収指導員】税務事務	2項(2号業務)	稲沢市
	弁護士	【事務(滞納整理担当)】(1)滞納処分、高額滞納整理の実務 (2)市保有債権に係る滞納整理業務 (3)市保有債権に係る訴訟等に関する業務 (4)市保有債権に係る相談業務 (5)多重債務者等への生活再建支援の相談に関する業務	2項(2号業務)	茨木市
	—	【納付指導員】国民健康保険料等の個別訪問徴収業務、納付指導等	2項	明石市
	—	【市税徴収員】市税徴収員	2項	別府市
	—	【徴税吏員】市税、国保税の徴収、納税相談など	3項2号	座間市
医療関係 (254人)	医師	【医師】医療全般	1項(1号業務)	箕面市
	医師	【顧問】病院顧問の職務	1項(1号業務)	公立豊岡病院組合
	—	【主事】医師事務作業補助	2項(2号業務)	苫小牧市
	—	【准救急隊員】救急車両の運転、傷病者の搬送、応急処置の補佐等	2項(2号業務)	南砺市
	医師	【技師(病院研修医)】臨床業務	2項	愛知県
	—	【学校給食員】学校給食に関すること等	2項	明石市
	—	【薬剤師】薬剤師業務	2項	岩国市
	—	【看護師】看護師	2項	東栄町
福祉関係 (2,100人)	—	【保育士】保育業務	1項(1号業務)	前橋市
	—	【園長】園長(認定こども園・幼稚園)	1項(1号業務)	安来市
	—	【保育士・幼稚園教諭】保育士・幼稚園教諭	1項(1号業務)	真庭市
	—	【介護認定審査会事務職員】介護認定審査会事務	1項(1号業務)	岬町

分野	職の属性 (CIO補佐官/医師/弁護士)	【採用した職】職務内容	区分	団体名
	—	【看護師】保健衛生業務	1項(1号業務)	串本町
	—	ケースワーク業務	2項(2号業務)	堺市
	—	【主事】放課後児童クラブの運営	2項(2号業務)	苫小牧市
	—	【主事】児童等に対する認定及び給付に係る業務	2項(2号業務)	会津若松市
	—	【家庭・婦人相談員】児童虐待などに関する家庭児童相談室の運営や、婦人相談に係る業務。	2項(2号業務)	御殿場市
	—	【事務職員(福祉)】生活保護ケースワーカー	2項(2号業務)	東大阪市
	—	【子育て支援スーパーバイザー】児童虐待・児童相談等に関する業務	2項(2号業務)	呉市
	—	【課長補佐】データヘルス計画の推進等	2項(2号業務)	大阪府後期 高齢者医療 広域連合
	—	【保育士】児童の生活指導、学習指導等の業務	2項	愛媛県
	—	【保育士】保育士業務	2項	二戸市
	—	【介護認定調査員】介護保険の要介護認定のための調査等	2項	鴻巣市
	—	【事務職員】子ども相談員	2項	逗子市
	—	【助産師】乳幼児健診・女性の健康相談等	2項	甲府市
	—	【こども園調理員】市内こども園の給食調理業務	2項	新城市
	—	【家庭児童専門員】虐待、DVなど情報を受けて関係機関との連携、相談等	2項	東海市
	—	【社会福祉主事】生活保護ケースワーカー業務	2項	豊中市
	—	【短時間保育従事員】時間外保育における保育業務	2項	枚方市
	—	【学童保育指導員】学童保育室での保育	2項	茨木市
	—	【放課後児童室指導員】放課後児童室指導業務	2項	八尾市
	—	【保健福祉指導員】精神保健福祉相談に関する業務	2項	寝屋川市
	—	【施設保育士】保育業務全般	2項	箕面市
	—	【要介護認定調査員】介護認定事務全般	2項	箕面市
	—	【保健師・助産師】保健関係業務等	2項	明石市
	—	【栄養士】栄養指導業務	2項	生駒市
	—	【保育士】保育業務	2項	鳥取市
	—	【事務】郵便事務、医療・介護関係事務他	2項	高知市
	—	【保育士】保育業務	2項	中津市
—	【給食調理員】給食調理	2項	大磯町	
—	【子育て支援員】子育て支援講習、親子体験保育の実施、子育てに関する知識・経験を生かした子育て相談・援助活動全般	2項	播磨町	
産業振興関係 (40人)	—	【主事】フィルムコミッションに係る業務	1項(1号業務)	会津若松市
	—	【一般事務】ふるさと納税業務	1項(1号業務)	日向市
	—	【主事】県北地域の振興業務への対応	2項(2号業務)	茨城県
	—	【一般行政職】クニマス里帰り業務	2項(2号業務)	仙北市
	—	【主事、主事補】農業振興事務、商工観光事務	2項(2号業務)	芳賀町
	—	【農業普及専門指導員】農業生産の振興、特産品、営農指導等に関する業務	2項	名張市
	—	【事務職員】企業支援員	2項	五島市
	—	【特任専門員企業誘致担当】企業誘致	2項	矢吹町
職業訓練関係 (3人)	—	【就職相談員】町内などの職業紹介や相談業務	2項	邑南町
まちづくり関係 (50人)	—	【専任集落支援員】移住者を地域に受け入れる仲介役となり町職員と連携しながら集落再生及び移住・定住希望者への支援を行う。	1項(1号業務)	上勝町
	—	【地区センター所長】地域事業の企画・実践。まちづくり計画推進。	2項(2号業務)	遠野市
	—	【一般事務職】企業誘致、市民病院事務	2項	津島市
	—	【事務職員】集落支援員	2項	五島市
土木・建築関係 (103人)	—	【建築技師】完了検査業務	1項(1号業務)	小山市

分野	職の属性 (CIO補佐官/医師/弁護士)	【採用した職】職務内容	区分	団体名
	—	【都市計画アドバイザー】土地区画整理組合への技術的支援及び企業進出に伴う国県等の関係機関との調整・協議等	1項(1号業務)	野々市市
	—	【技能労務職】環境整備業務	1項(1号業務)	岩国市
	—	【技師(土木)】防災・減災、国土強靱化3か年対策	2項(2号業務)	滋賀県
	—	【建築士】建築物に関する工事監理等	2項(2号業務)	六ヶ所村
	—	【総務部施設管理課】庁舎建設及び保全に関すること	2項(2号業務)	奈良県広域消防組合
教育研究関係 (966人)	—	【公民館長】公民館運営業務	1項(1号業務)	気仙沼市
	—	【校務員】小中学校での学校用務・環境整備など	1項(1号業務)	真庭市
	—	【幼稚園園長】市立幼稚園の運営管理	1項(1号業務)	南城市
	—	【一】司書業務	2項(2号業務)	堺市
	—	【指導主事】学力向上・特別支援教育指導業務	2項(2号業務)	二本松市
	—	【主査(学校ICT指導員)】教育用ソフトウェア、教育用・校務用コンピュータ及びそのネットワークの運用管理、教育用ウェブサイトの作成等	2項(2号業務)	つくば市
	—	【くらぶち英語村村長】英語村の運営及び地域・学校との連絡・調整	2項(2号業務)	高崎市
	—	【教育相談員(市・学校)】悩みを抱える児童生徒や、不登校児童などへの相談業務など。	2項(2号業務)	御殿場市
	—	【特別支援サポートセンター所長】特別支援サポートセンター業務	2項(2号業務)	米原市
	—	【館長】エネルギー環境教育体験施設の管理・運営の統括	2項(2号業務)	美浜町
	—	【教員】授業に関すること	2項(2号業務)	身延町
	—	【教育支援指導主事、保育園の園長】教育関連業務に関する職員への指導	2項	茅野市
	—	【幼稚園長】幼稚園長	2項	鉾田市
	—	【教育相談センター長】教育相談センターの管理及び業務指導	2項	あま市
	—	【放課後児童支援員】留守家庭児童会室における児童の保育業務	2項	枚方市
	—	【教育支援担当】教育支援業務全般	2項	泉佐野市
	—	【事務職】教育政策業務	2項	大東市
	—	【なわてふれあい教室指導員】放課後児童育成事業業務	2項	四條畷市
	—	【嘱託員】地域コミュニティセンター等の運営業務等	2項	明石市
	—	【いじめ、不登校対策】いじめ問題や不登校状態にある児童・生徒の対応業務	2項	山陽小野田市
—	【教育研究所長】教育研究所の管理責任者	2項	香南市	
—	【教育研究所員】教育研究所事務	2項	大磯町	
—	【公民館事務員・図書館事務員・郷土館事務員】公民館主事事務補助・図書司書補助・郷土館学芸員	2項	邑南町	
—	【看護専門学校実習指導教員】看護学生の臨地実習指導	2項	富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合	
—	【指導主事(教育委員会)】教育に係る支援、相談、指導など	3項2号	座間市	
文化財保護関係 (34人)	—	【文化財専門員】文化財専門員としての業務	1項(1号業務)	新潟市
	—	【学芸員】町文化遺産の整理、研究資料の収集及び調査	1項(1号業務)	大多喜町
	—	【事務】埋蔵文化財整理作業	2項(2号業務)	高知市
一般事務 (1,933人)	—	【一般事務】マイナンバー窓口業務	1項(1号業務)	小山市
	—	【所長(任期付)】施設の長	1項(1号業務)	廿日市市
	—	【総合計画ディレクター】総合計画策定	1項(1号業務)	小山町
	—	【主事】東日本大震災及び原子力災害に対応するための業務量増加に対応した業務	2項(2号業務)	福島県
	—	【行政事務】各区役所区民課における、戸籍や住民票等に係る一般行政事務。	2項	さいたま市
	—	【主事】市民サービス窓口における受付、案内、相談等業務	2項	岡山市
	—	【主事又は主事補】市民に対して直接提供するサービスに係る窓口業務	2項	神栖市
	—	【一般事務】市役所又は施設機関での窓口、電話対応及び事務処理業務	2項	東松山市
	—	【事務職・一般事務】一般行政事務(主に窓口業務)	2項	藤沢市

分野	職の属性 (CIO補佐官/医師/弁護士)	【採用した職】職務内容	区分	団体名
	—	【一般事務(障がい者)】一般事務(障がい者)	2項	守口市
	—	【市民課窓口担当】窓口業務を含む市民課業務全般	2項	泉佐野市
	—	【事務職】上下水道顧客対応業務	2項	大東市
	—	【主に窓口等における届出受付等に関する業務】主に窓口等における届出受付等に関する業務	2項	姫路市
	—	【事務員】窓口業務等	2項	加古川市
	—	【事務職】窓口対応、事務支援等	2項	中津市
	—	【事務職】持込粗大ごみ電話予約受付業務等	2項	四條畷市交野市清掃施設組合
	—	【一般事務】戸籍事務	3項2号	嵐山町
その他 (900人)	—	【当直員・日直員】夜間及び休日の庁舎管理 等	1項(1号業務)	日野市
	—	【一般行政職】観光行政	1項(1号業務)	美馬市
	—	【副主査】財政調整	2項(2号業務)	栄町
	—	【事務(公民館担当)】地域住民や団体等との協働による事業の企画・実施、生涯学習に関する相談への対応等	2項	相模原市
	—	【交通局運輸部橋本乗務事務所】列車の運転	2項	福岡市
	—	【運転業務員】運転業務	2項	日高市
	—	【市営葬儀従事者】葬儀執行業務	2項	高槻市
	—	【塵芥収集業務従事職員】塵芥収集業務	2項	泉南市
	—	【作業員】放置自転車対策に係る業務や斎場に係る業務、保管庫業務等	2項	明石市
	—	【事務職(収益確保担当)】市の収益確保につながる企画・運営	2項	生駒市
	—	【清掃センター技師】電気主任技術者業務又はボイラー・タービン主任技術者業務	2項	大分市
	—	【現場作業補助員】現場作業補助員	3項1号	鹿島・藤津地区衛生施設組合

表6 任期付職員法第5条第1項を適用した具体的な事情(主なもの)

【任期付職員法第5条第1項(1号業務)に基づく任用】

任用している職・業務	当該業務を「一定の期間内に終了する業務」とした具体的な事情	団体名(例)
主事	オリンピック・パラリンピック大会開催後には終了する業務のため	茨城県
学校事務職員	学校統廃合等	富山県
主査(事務) 税務システムの運用管理業務	「岐阜県行財政改革指針2019」で定める、令和元年～10年度に取り組む歳入確保対策(税込確保)業務	岐阜県
徴税業務	岡山県行財政経営指針により、令和3年3月末までに県税収入率順位の全国一桁台を目指すこととしており、その達成のための徴収事務の強化	岡山県
事務(家屋調査員)	時効のある強制徴収債権の滞納整理に、一定期間集中的に取り組む必要があったため、	相模原市
文化財専門員	新規開発に伴う遺跡発掘調査のため。	新潟市
一般事務	世界遺産登録を受けた外国人観光客の増加見込みに対する業務であること	堺市
保育士	保育所を民間へ委託するための移行期間において、保育士不足が見込まれたため	登別市
調理師	施設の指定管理者制度の活用を予定しているため	六ヶ所村
一般事務職	東日本大震災に係る被災地方公共団体に派遣された職員が行っていた業務に従事するものであるため。	二戸市
市民会館長	将来的に指定管理者制度導入予定	気仙沼市
美術館長	令和2年度中の広域活動計画(令和3年度から5年間の美術館事業計画)策定業務	気仙沼・本吉地域広域行政事務組合
国勢調査及び経済センサス等の基幹統計調査に関する業務	実施期間が時限的に定められている事業に関連する業務であるため。	会津若松市
主任主査	新庁舎建設事業については、令和2年度で完了するため。	桑折町
土木技術職(施工技術指導)	土木職員の育成、技術能力の向上を目的として、施工技術、経験を踏まえたOJTによる実務指導を3年を目途に実施するものであること	笠間市
事務局長	所長職を担うための経験を有する職員が不在のため、後進の育成のため期間を任期付制度で補完するもの	茨城西南地方広域市町村圏事務組合
社会福祉課 主査	国体の準備及び新型コロナウイルス感染症対策に伴い、採用した職を担う職員を補充することができなくなったため。	那須塩原市
一般行政職・土地区画整理に関する業務①	2018年度末までに土地区画整理事業組合を立ち上げ、立ち上げ後は支援するため。	壬生町
主任	自主財源の効率的かつ効果的な確保、高額な収入未済額の圧縮及び徴収率の向上等を目的に、令和2年から4年の間に集中的に取り組むこととしている村税徴収業務	榛東村
専門員	上尾市納税率向上計画を定め、この中で、県税事務所経験者など徴収実務の経験が豊富なものを採用し、徴収困難な案件に対する滞納整理を進めることとなっており、この計画目標が達成するまでの業務にあたっている。	上尾市
工事検査員	令和3年4月の組織改編までの期間、契約検査業務の充実を図るため	富士見市
一般行政職	GIGAスクール構想に基づいたICT環境の整備のため、一時的に業務量が増加したため。	成田市
徴収指導員	徴収事務に関する専門的指導のため、令和2年度から2年間に限り採用	勝浦市
主事	オリンピック・パラリンピックに関する事務のため	富津市
家庭相談員	就学児童に該当する家庭が増加しており、一定の期間、専門知識を有し相談業務に従事する職員が必要であるため	芝山町
主査	後期基本計画に基づき平成30年度から町税の徴収率の向上や滞納整理について、計画的・集中的に取り組むこととしている。	御宿町
保育士	育児短時間勤務をしている職員の業務	大和市
一般職・一般行政業務(週31時間)	障がい者雇用の推進にあたり、期間を限定して任用のあり方を検討するため	海老名市
獣医師	正規採用可能な獣医師を見つけるまでの繋ぎとして定年退職した職員を引き続き任期付職員として雇用	南魚沼市

博物館長	芸術に関する知識を取り入れ、運営等の充実・見直しを図る。	小矢部市
科学館館長	町職員の配置、専門的知識を有する業務等の関係によるため	津幡町
調理技師(保育園)	調理業務を民間委託するまでの期間	福井市
債権回収特別対策参事	行財政改革推進プラン(現計画期間:令和元年度～令和4年度)に基づき、市税等の徴収強化を重点的に推進する必要があるため、また、他の税務課職員への指導者として一定期間の採用する必要があるため。	都留市
課長	博物館の附属園等の整備のため、一定の期間内専門的な知識を有する者が必要のため	大町市
事務員	図書館でのサービス提供体制を充実させる期間において、期間を区切り重点的に対応するため。	半田市
専任教員	専任教員養成講習会出席(令和2年度～令和4年度)教員の代替	西知多医療厚生組合(普通会計分)
医師	研修医の研修期間内としているため	箕面市
事務職員(欠員補充)	職員の欠員に伴い、代替職員を補充する必要があるため	泉南市
保育士	保育園民営化移行前後の間で、早朝・薄暮の時間帯に対応する保育士が不足しているため	交野市
暴力団排除	暴力団排除に関する条例の円滑な運用に関する事務及び地域防犯に関する事務等を実施するため。一定期間内で事務引継ぎが完了すると判断したため。	岬町
肢体不自由児介助員	配慮を要する児童・生徒の卒業とともに業務が終了するため。	枚方市
債権管理・法務業務	現在行われている訴訟業務に対応するため。	樺原市
税務改革プロジェクトチームリーダー	ある程度期間を定めて実施するプロジェクトのため	河合町
くじらの博物館 館長	後継者がいないため。後継者が決定するまでの間の任用を想定している。	太地町
一般行政職	大型建設事業(市民交流センター建設工事)が始まり、業務量が増加するため。	境港市
学校施設耐震化建築技師	学校施設耐震化計画(令和4年度まで)に基づいた耐震化工事に係る設計、施工管理業務	出雲市
主任	平成30年7月豪雨災害の復旧事業を実施しており、一定期間内に同事業の完了が見込まれるため	江田島市
課長補佐級	6年間の計画で進めている強靱化計画に関する業務	坂出市
牧野公園整備リニューアル事業担当	牧野公園整備リニューアル事業10カ年計画に基づく業務であるため	佐川町
スクールソーシャルワーカー	本市スクールソーシャルワーカー事業において課題となっている福祉部門及び教育部門との連携強化を緊急で図るため。	田川市
事務職(地域おこし協力隊)	地域活性化のため3年間で限度として配置し、配置終了後は地域住民が主体的に活動を展開するため。	五島市
福祉監査業務	権限移譲により市へ移管された地域密着型サービス事業所及び居宅介護支援事業所指導監査業務の事務処理要領を本市職員が修得するまでの期間	合志市
福祉職	改正された介護保険制度の運用が安定するまでの間。	日向市
医師	感染症指定医療機関である町立病院にて新型コロナウイルス感染症拡大等に対応する等業務が増大しているため。	都農町
幼稚園園長	公立幼稚園の認定こども園移行終了までの対応	南城市

【任期付職員法第5条第1項(2号業務)に基づく任用】

任用している職・業務	当該業務を「一定の期間内に限り業務量の増加する業務」とした 具体的な事情	団体名(例)
主事	フルタイムのみではなく多様な雇用形態により、東日本大震災及び原子力災害からの復旧・復興等に一時的に増加する業務等に従事するため。	福島県
主事	東関東自動車道用地の収用決裁に係る会議の開催及び各種手続の実施など、一時的な業務増に対応するため	茨城県
主事	県北地域の振興に係る業務(芸術・文化振興)など、一時的な業務増に対応するため	茨城県
主事	機能訓練サービス事業所拡充のための働きかけ、相談対応、関係機関との連絡調整や障害者プラン見直し業務支援(市町村等への照会、回答とりまとめ)など、一時的な業務増に対応するため	茨城県
主事	障害者の福祉的就労のあり方検討業務など、一時的な業務増に対応するため	茨城県
主事	eスポーツ推進のため、県や企業等が行うイベント開催支援業務など、一時的な業務増に対応するため	茨城県
技師(土木、農業土木)	国の防災・減災、国土強靱化3か年対策により、一定の期間公共工事の増に伴って業務量が増加するため	滋賀県
事務(債権回収担当)	5年間という期間を定めた調査業務であるため。	相模原市
一般事務	マイナンバーカード交付に関する業務であること	堺市
社会福祉	生活保護の適正化に関する業務の一定期間の集中的な取り組みによるもの	堺市
NPO法人の認証業務	平成24年度からNPOに関する事務が本市に移管されたことに伴い、業務量が安定するまでの間、対応が必要であること	岡山市
スポーツ振興業務	東京オリンピックの開催等に関連し、ホストタウン、事前キャンプ誘致、スポーツコンベンション、スポーツ施設整備等、スポーツ振興に関する業務を、数年間質を高めて執行していくため、対応が必要であること	岡山市
介護保険料の賦課等に関する業務	平成26年度に策定した「第6期介護保険事業計画」や新たな介護保険事務、総合特区事業等の準備・実施により業務量が一定の間、増加すること	岡山市
国際交流及び多文化共生社会推進業務	平成28年度から平成30年度にかけて開催した重要国際会議や外国姉妹都市との記念事業や平成31年度に策定した多文化共生推進プランの推進のため、一定の間業務量が増加すること	岡山市
子ども体験活動推進事業等に関する業務	子ども体験活動推進事業等の行事・イベントの増加に伴い、当分の間対応が必要であること。	岡山市
新たな住宅セーフティネット制度関連業務	平成29年10月に改正された住宅セーフティネット法により、入居を拒まない賃貸住宅の登録業務の基準等の整理などで業務が増加すること。	岡山市
町名住居表示業務	平成27年度から令和3年度にかけて市内複数の地区で並行して住居表示事業を進めることにより、一定の間業務量が増加すること	岡山市
放課後児童健全育成事業に関する業務	平成27年度から新制度で実施している放課後児童クラブに関する事務であること	岡山市
幼児教育・保育事業に関する業務	平成27年度から5年間の計画で進めている「子ども・子育て支援事業」の実施や保育園・幼稚園の耐震改修工事の実施に伴い、当分の間、事務量が増加すること	岡山市
幼保一体化及び民営化・統廃合業務	私立幼稚園及び保育園の幼保一体化、民営化、統廃合を推進するにあたり、当分の間、業務量が増加すること。	岡山市
要配慮者避難計画対応	平成29年の法改正により要配慮者が利用する施設に係る避難確保計画の届出が義務化されたことにより一定期間業務量の増加が見込まれること	岡山市
総合計画に関する業務	岡山市第六次総合計画の後期中期計画(計画期間:令和3年度から令和7年度)の策定業務により一定の間業務量の増加が見込まれること。	岡山市
学校施設等の維持管理関連業務	学校空調設備整備事業及び学校施設長寿命化改修事業により、関連業務の増加が見込まれること	岡山市
教材・教具に関する業務	学力向上・魅力ある授業づくり推進のため、教材・教具の調査が見込まれ、その整備が終了するまでの業務量増加が見込まれること	岡山市
学校保健大会に関する業務	令和2年度学校保健大会に関する業務であること	岡山市
公民館振興に係る業務	公民館整備・耐震化事業に伴う業務量の増加が見込まれること	岡山市
建築士	改修工事等の増加が見込まれるため	六ヶ所村

主任	10年間で取り組む市史編さん業務のうち、古文書解読に関する業務である。	遠野市
病院における医療業務	H28年度に開院した石巻市立病院の医療業務体制の強化のため	石巻市
課税調査、課税業務補助	番号制度導入に伴うシステム改修のため。	会津若松市
指導主事	令和4年度までに集中的に取り組むこととしている指導業務	二本松市
主事、主事補	国勢調査等の各種統計事務への対応のため。	芳賀町
一般行政職・地域防災に関する業務	2019年度末までに自主防災組織を倍増させるため。	壬生町
くらぶち英語村村長	平成30年度に山村留学施設を新設し、数年の間、業務が増加するため。	高崎市
電気技師	庁舎建設計画に伴うもの	四街道市
年金・後期高齢者医療	担当職員中途退職による一定期間の補充のため	栄町
幼稚園教諭	2園の幼稚園が統合し、こども園になったことにより、こども園教諭の業務が一時的に増加するため。	東庄町
医長	神経内科業務に対する専門医の不足に対応するため	南魚沼市
准救急隊員	山間僻地における救急車両運行業務の継続のため準救急隊員の確保が必要となり、任期付短時間勤務職員として任用しているが、いずれ解消の見込みがあるため	南砺市
教員	町内3小学校における複式学級解消・特別支援学級への職員配置対応のため	身延町
地籍アドバイザー	新規事業等により、一定の期間、業務増への対応が必要となったため。	御殿場市
徴収指導員	第2次あま市行政改革大綱(下半期個別取組項目)に掲げる収納率の向上対策として取り組むこととしている滞納処分等による市税等徴収事務	あま市
滞納整理事務員	新しく債権管理担当を設置したことにより、一定の期間業務量が増加すると見込まれるため	岸和田市
事務職	国や府からの権限移譲等に伴い職員の業務内容が複雑化かつ煩雑化していることにより、超過勤務時間が増大している状況にあり、公務の能率的運営を確保する必要性から、職員の採用計画では十分に対応しきれない当面の市全体の業務の増大に対応するために任期付職員を任用している。	八尾市
土木職	一定期間内に集中的に村道改修工事に着手しているため	千早赤阪村
市民室業務従事員	印鑑登録システムの導入・コンビニ交付事業の開始や、外国人住民の住民基本台帳への登録といった課題に円滑に対応するため。	枚方市
地籍調査担当職員	令和2年度から10か年計画により、担当部による地籍調査の事業推進を図っているため。	奈良市
発達支援員	5歳児健診の導入、その他の発達支援事業に係る業務増	米子市
土木技師	社会資本整備交付金の道路メンテナンス事業並びに改良事業の増大に伴い、事業推進を目的として、これを達成するための期間を3年としたため。	上勝町
事務	市立学校の事務機能の強化・集約(3年計画)	直方市
ごみ処理施設所長	令和5年度からのRDFの処理委託先についての関係機関との協議、契約締結	うきは久留米環境施設組合
一般事務	当広域連合の常勤職員はすべて地方自治法第252条の17第1項の規定により派遣される職員であるため、被保険者数の急増により、派遣計画に基づいて派遣される職員数では対応困難となった業務を、当面の間補うもの。	福岡県後期高齢者医療広域連合
主幹	熊本地震により、復旧復興関連工事の増に伴うため	甲佐町

表7 職の再度設置の状況(令和2年4月1日現在)

職の再度設置の有無	職の通算設置年数	職員数(人)							
		4条	短時間		短時間 (5条)	短時間			
			1項	2項		1項	2項	3項	
無		3,950	2,401	2,259	142	1,549	842	707	0
有	1年超5年以内	2,169	1,037	999	38	1,132	345	769	18
	6年超10年以内	4,028	1,551	1,496	55	2,477	388	2,083	6
	11年超15年以内	1,626	263	249	14	1,363	208	1,141	14
	16年超	383	278	278	0	105	16	89	0
計		12,156	5,530	5,281	249	6,626	1,799	4,789	38

- (注) 1. 「職の再度設置の有無」は、当該職と同様の職を現在の任期以前に設置しており、再度同様の職を設置した場合は「有」、現任期が当該職の最初の設置の場合は「無」となる。(職の再度設置であり、同一人物での再度任用とは限らない。)
2. 「職の通算設置年数」とは、「職の再度設置の有無」が「有」の場合において、当該の職の設置期間を通算したものである。なお、同様の職が複数ポスト存在する場合は、最長となるポストの通算年数で計上している。

表8 任期付研究員法に基づく条例の団体区分別制定状況(令和2年4月1日現在)

任期付研究員法第3条第1項第1号に基づく採用を行うための規定(招へい型研究員)

区分	制定済		制定予定あり	制定予定なし
		制定率		
都道府県	43	91.5%	1	3
政令指定都市	2	10.0%	0	18
市区町村	12	0.7%	11	1,698
一部事務組合等	2	-	0	180
計	59	-	12	1,899

任期付研究員法第3条第1項第2号に基づく採用を行うための規定(若手育成型研究員)

区分	制定済		制定予定あり	制定予定なし
		制定率		
都道府県	43	91.5%	1	3
政令指定都市	2	10.0%	0	18
市区町村	11	0.6%	13	1,697
一部事務組合等	2	-	0	180
計	58	-	14	1,898

(注) 「制定率」は、調査対象の団体数(都道府県47、政令指定都市20、市区町村1,721)に対する割合である。

一部事務組合等については、条例を制定している団体にのみ調査を行っているため、制定率の算出に用いていない。

表9 任期付研究員の任用区分別・団体区分別職員数の状況(令和2年4月1日現在)

区分		合計	招へい型	
			若手 育成型	
都道府県	職員数 (身分併有)	29 (0)	5 (0)	24 (0)
	団体数(任用実施率)	8 (17.0%)	3	5
政令指定都市	職員数 (身分併有)	3 (0)	2 (0)	1 (0)
	団体数(任用実施率)	1 (5.0%)	1	1
市区町村	職員数 (身分併有)	6 (0)	1 (0)	5 (0)
	団体数(任用実施率)	3 (0.2%)	1	3
一部事務組合等	職員数 (身分併有)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	団体数(任用実施率)	0 (-)	0	0
計	職員数 (身分併有)	38 (0)	8 (0)	30 (0)
	団体数(任用実施率)	12 (0.7%)	5	9

(注) 「任用実施率」は、調査対象の団体数(都道府県47、政令指定都市20、市区町村1,721)に対する割合である。

一部事務組合等については、条例を制定している団体にのみ調査を行っているため、任用実施率の算出に用いていない。

表10 任期付研究員の任用区分別・任期別職員数の状況(令和2年4月1日現在)

任期	職員数(人)		
		招へい型	若手育成型
3年以内	10	3	7
3年超～5年以内	28	5	23
5年超～7年以内	0	0	0
7年超～10年以内	0	0	0
計	38	8	30

表11 任期付研究員の主な任用事例

団体名	任用している公設試験研究機関	区分
北海道	北海道博物館	招へい型
福島県	福島県環境創造センター	若手育成型
茨城県	産業技術イノベーションセンター	若手育成型
茨城県	園芸研究所	若手育成型
富山県	富山県農林水産総合技術センター食品研究所	若手育成型
山梨県	富士山科学研究所	若手育成型
静岡県	静岡県立がんセンター	招へい型
愛知県	医療療育総合センター発達障害研究所	若手育成型
愛知県	がんセンター研究所	若手育成型
奈良県	奈良県産業振興総合センター	招へい型
川崎市	環境総合研究所	招へい型
川崎市	精神保健福祉センター	招へい型
南三陸町	自然環境活用センター	招へい型
飯田市	飯田市歴史研究所	若手育成型
雲南市	身体医学研究所うんなん	若手育成型

参考1 任期付職員法に基づく条例制定済団体数・制定率(対前年比較)

任期付職員法第3条第1項に基づく採用を行うための規定

区分	制定済団体数			制定率		
	平成31年4月1日	令和2年4月1日	対前年増	平成31年4月1日	令和2年4月1日	対前年増
都道府県	46	46	0	97.9%	97.9%	0.0%
政令指定都市	19	19	0	95.0%	95.0%	0.0%
市区町村	698	784	86	40.6%	45.6%	5.0%
一部事務組合等	-	132	-	-	-	-
計	763	981	218	42.7%	-	-

任期付職員法第3条第2項に基づく採用を行うための規定

区分	制定済団体数			制定率		
	平成31年4月1日	令和2年4月1日	対前年増	平成31年4月1日	令和2年4月1日	対前年増
都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	0.0%
政令指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%
市区町村	848	943	95	49.3%	54.8%	5.5%
一部事務組合等	-	174	-	-	-	-
計	915	1,010	95	51.2%	-	-

任期付職員法第4条に基づく採用を行うための規定

区分	制定済団体数			制定率		
	平成31年4月1日	令和2年4月1日	対前年増	平成31年4月1日	令和2年4月1日	対前年増
都道府県	35	38	3	74.5%	80.9%	6.4%
政令指定都市	14	15	1	70.0%	75.0%	5.0%
市区町村	764	869	105	44.4%	50.5%	6.1%
一部事務組合等	-	138	-	-	-	-
計	813	922	109	45.5%	-	-

任期付職員法第5条各項に基づく採用を行うための規定

区分	制定済団体数			制定率			
	平成31年4月1日	令和2年4月1日	対前年増	平成31年4月1日	令和2年4月1日	対前年増	
5条1項	都道府県	33	36	3	70.2%	76.6%	6.4%
	政令指定都市	12	12	0	60.0%	60.0%	0.0%
	市区町村	650	746	96	37.8%	43.3%	5.6%
	一部事務組合等	-	118	-	-	-	-
	計	695	912	217	38.3%	-	-
5条2項	都道府県	33	36	3	70.2%	76.6%	6.4%
	政令指定都市	12	12	0	60.0%	60.0%	0.0%
	市区町村	639	729	90	37.1%	42.4%	5.2%
	一部事務組合等	-	114	-	-	-	-
	計	684	891	207	38.3%	-	-
5条3項	都道府県	33	36	3	70.2%	76.6%	6.4%
	政令指定都市	11	11	0	55.0%	55.0%	0.0%
	市区町村	630	718	88	36.6%	41.7%	5.1%
	一部事務組合等	-	113	-	-	-	-
	計	674	765	91	37.7%	-	-

(注) 一部事務組合等については、今回から調査を開始したため、前回調査結果は空欄となっている。

参考2 任期付職員の任用区分別・団体区分別職員数の状況(対前年比較)

「職員数」上段:職員数(人)
「職員数」下段:任用団体数

区分	任用団体数		職員数													
	任用 実施率		特定 (3条1項)	一般 (3条2項)			4条			短時間 (5条)						
				1号	2号	3号	1項	2項	1項	2項	3項					
都道府県	H31.4.1	46	97.9%	2,275 (46)	76 (26)	558 (43)	319 (37)	203 (13)	36 (9)	1,490 (16)	1,363 (15)	127 (4)	151 (7)	82 (5)	69 (2)	0 (0)
	R2.4.1	47	100.0%	2,207 (47)	108 (27)	616 (45)	418 (38)	163 (14)	35 (8)	1,322 (18)	1,218 (18)	104 (3)	161 (8)	96 (6)	65 (2)	0 (0)
	対前年 増減数	1	2.1%	-68 (1)	32 (1)	58 (2)	99 (1)	-40 (1)	-1 (-1)	-168 (2)	-145 (3)	-23 (-1)	10 (1)	14 (1)	-4 (0)	0 (0)
	対前年 増減率	2.2%	2.2%	-3.0% (2.2%)	42.1% (3.8%)	10.4% (4.7%)	31.0% (2.7%)	-19.7% (7.7%)	-2.8% (-11.1%)	-11.3% (12.5%)	-10.6% (20.0%)	-18.1% (-25.0%)	6.6% (14.3%)	17.1% (20.0%)	-5.8% (0.0%)	0.0% (0.0%)
政令指定都市	H31.4.1	17	85.0%	1,589 (17)	27 (11)	274 (15)	264 (12)	5 (3)	5 (2)	641 (7)	617 (7)	24 (1)	647 (7)	161 (5)	486 (6)	0 (0)
	R2.4.1	17	85.0%	1,219 (17)	31 (11)	123 (13)	84 (10)	4 (3)	35 (3)	608 (7)	582 (7)	26 (1)	457 (7)	170 (5)	287 (6)	0 (0)
	対前年 増減数	0	0.0%	-370 (0)	4 (0)	-151 (-2)	-180 (-2)	-1 (0)	30 (1)	-33 (0)	-35 (0)	2 (0)	-190 (0)	9 (0)	-199 (0)	0 (0)
	対前年 増減率	0.0%	0.0%	-23.3% (0.0%)	14.8% (0.0%)	-55.1% (-13.3%)	-68.2% (-16.7%)	-20.0% (0.0%)	600.0% (50.0%)	-5.1% (0.0%)	-5.7% (0.0%)	8.3% (0.0%)	-29.4% (0.0%)	5.6% (0.0%)	-40.9% (0.0%)	0.0% (0.0%)
市区町村	H31.4.1	625	36.3%	11,363 (625)	283 (168)	1,722 (363)	1,440 (296)	132 (42)	150 (44)	3,216 (276)	3,107 (260)	109 (25)	6,142 (176)	891 (109)	5,224 (88)	27 (6)
	R2.4.1	733	42.6%	12,067 (733)	331 (197)	2,238 (431)	1,789 (351)	237 (60)	212 (47)	3,565 (300)	3,446 (289)	119 (20)	5,933 (222)	1,477 (146)	4,424 (92)	32 (4)
	対前年 増減数	108	6.3%	704 (108)	48 (29)	516 (68)	349 (55)	105 (18)	62 (3)	349 (24)	339 (29)	10 (-5)	-209 (46)	586 (37)	-800 (4)	5 (-2)
	対前年 増減率	17.3%	17.3%	6.2% (17.3%)	17.0% (17.3%)	30.0% (18.7%)	24.2% (18.6%)	79.5% (42.9%)	41.3% (6.8%)	10.9% (8.7%)	10.9% (11.2%)	9.2% (-20.0%)	-3.4% (26.1%)	65.8% (33.9%)	-15.3% (4.5%)	18.5% (-33.3%)
一部事務組合等	H31.4.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	R2.4.1	84	-	255 (84)	33 (19)	112 (45)	94 (40)	4 (3)	14 (4)	35 (14)	35 (14)	0 (0)	75 (23)	56 (16)	13 (5)	6 (3)
	対前年 増減数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	対前年 増減率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	H31.4.1	688	38.5%	15,227 (688)	386 (205)	2,554 (421)	2,023 (345)	340 (58)	191 (55)	5,347 (299)	5,087 (282)	260 (30)	6,940 (190)	1,134 (119)	5,779 (96)	27 (6)
	R2.4.1	881	-	15,748 (881)	503 (254)	3,089 (534)	2,385 (439)	408 (80)	296 (62)	5,530 (339)	5,281 (328)	249 (24)	6,626 (260)	1,799 (173)	4,789 (105)	38 (7)
	対前年 増減数	193	-	521 (193)	117 (49)	535 (113)	362 (94)	68 (22)	105 (7)	183 (40)	194 (46)	-11 (-6)	-314 (70)	665 (54)	-990 (9)	11 (1)
	対前年 増減率	28.1%	-	3.4% (28.1%)	30.3% (23.9%)	20.9% (26.8%)	17.9% (27.2%)	20.0% (37.9%)	55.0% (12.7%)	3.4% (13.4%)	3.8% (16.3%)	-4.2% (-20.0%)	-4.5% (36.8%)	58.6% (45.4%)	-17.1% (9.4%)	40.7% (16.7%)

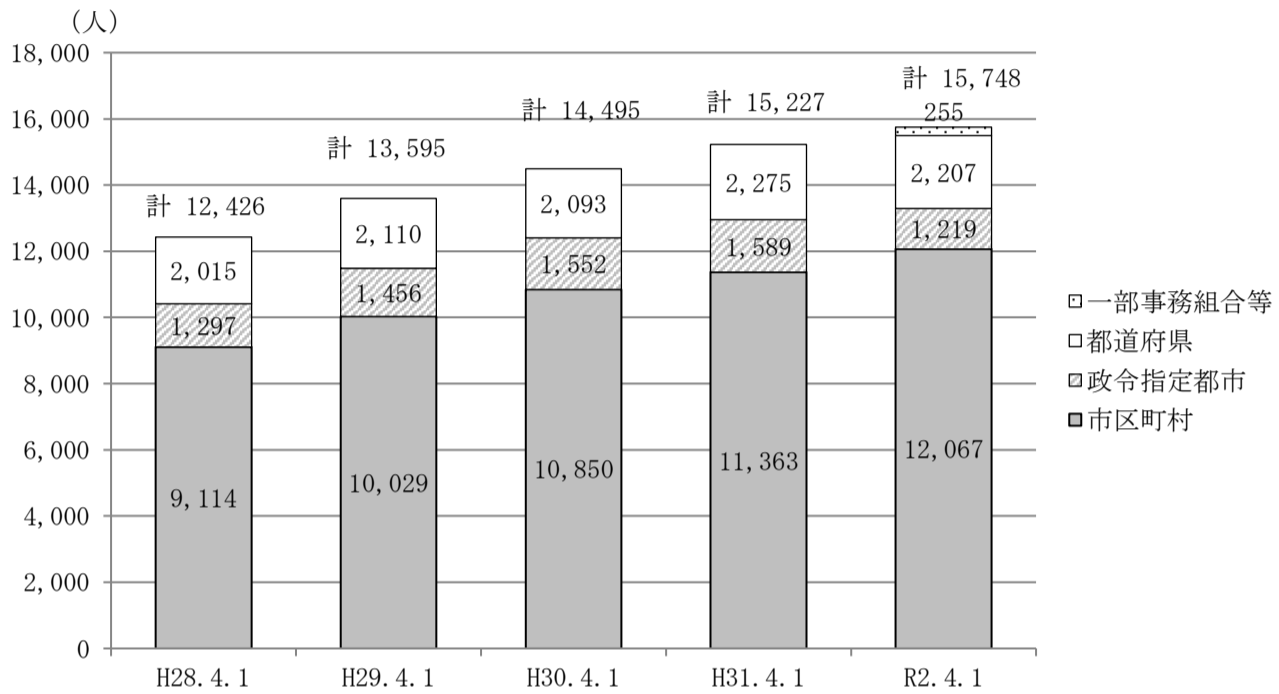
(注) 1. 一部事務組合等については、今回から調査を開始したため、前回調査結果は空欄となっている。
 2. 「任用団体数」は、調査時点において現に任期付職員を任用している団体数であり、任用区分ごとの内訳を「職員数」欄の下段に示した。
 3. 「任用実施率」は、調査対象の団体数(都道府県47、政令指定都市20、市区町村1,721)に対する割合である。
 一部事務組合等については、条例を制定している団体にのみ調査を行っているため、任用実施率の算出に用いていない。

参考3 任期付職員の職員数の推移(過去5か年)

団体区分別職員数の推移

(単位:人)

区分	H28.4.1	H29.4.1	対前年		H30.4.1	対前年		H31.4.1	対前年		R2.4.1	対前年	
			増減	伸び率		増減	伸び率		増減	伸び率		増減	伸び率
都道府県	2,015	2,110	95	4.7%	2,093	-17	-0.8%	2,275	182	8.7%	2,207	-68	-3.0%
政令指定都市	1,297	1,456	159	12.3%	1,552	96	6.6%	1,589	37	2.4%	1,219	-370	-23.3%
市区町村	9,114	10,029	915	10.0%	10,850	821	8.2%	11,363	513	4.7%	12,067	704	6.2%
一部事務組合等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	255	-	-
計	12,426	13,595	1169	9.4%	14,495	900	6.6%	15,227	732	5.1%	15,748	-	-

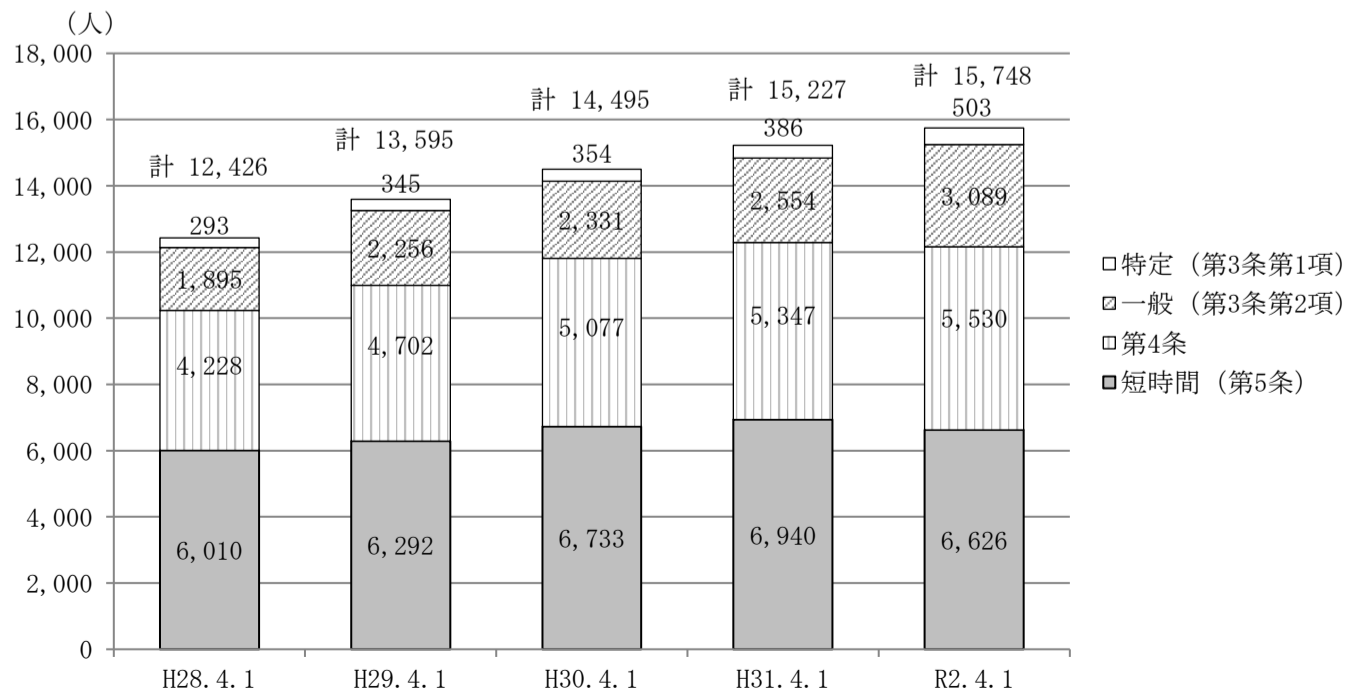


※R2.4.1のみ一部事務組合等を含む。

任用区分別職員数の推移

(単位:人)

区分	H28.4.1	H29.4.1	対前年		H30.4.1	対前年		H31.4.1	対前年		R2.4.1	対前年	
			増減	伸び率		増減	伸び率		増減	伸び率		増減	伸び率
特定(第3条第1項)	293	345	52	17.7%	354	9	2.6%	386	32	9.0%	503	-	-
一般(第3条第2項)	1,895	2,256	361	19.1%	2,331	75	3.3%	2,554	223	9.6%	3,089	-	-
第4条	4,228	4,702	474	11.2%	5,077	375	8.0%	5,347	270	5.3%	5,530	-	-
短時間(第5条)	6,010	6,292	282	4.7%	6,733	441	7.0%	6,940	207	3.1%	6,626	-	-
計	12,426	13,595	1,169	9.4%	14,495	900	6.6%	15,227	732	5.1%	15,748	-	-



※R2.4.1のみ一部事務組合等を含む。

参考4 災害の復興に係る任期付職員数の状況(令和2年4月1日現在)

区分	職員数(人)												
		特定 (3条1項)	一般 (3条2項)			4条			短時間 (5条)				
			1号	2号	3号	1項	2項		1項	2項	3項		
都道府県	1,039	4	210	78	132	0	805	805	0	20	20	0	0
政令指定都市	29	0	19	18	0	1	10	10	0	0	0	0	0
市区町村	886	13	155	124	10	21	711	696	15	7	7	0	0
一部事務組合等	3	0	1	1	0	0	0	0	0	2	1	1	0
計	1,957	17	385	221	142	22	1,526	1,511	15	29	28	1	0

参考5 任期付職員の任用区分別・職務分野別職員数の状況(令和2年4月1日現在)

職務分野	職員数(人)												
		特定 (3条1項)	一般 (3条2項)	4条			短時間 (5条)			1項	2項	3項	
				1号	2号	3号	1項	2項	3項				
IT関係(うちCIO補佐官)	83 (8)	34 (5)	39 (3)	18 (3)	8 (0)	13 (0)	6 (0)	6 (0)	0 (0)	4 (0)	1 (0)	3 (0)	0 (0)
広報関係	49	7	28	19	6	3	3	3	0	11	6	5	0
国際関係	48	2	25	12	7	6	10	10	0	11	8	3	0
法務・訟務関係(うち弁護士)	157 (142)	119 (115)	26 (19)	20 (14)	5 (5)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	11 (8)	9 (6)	2 (2)	0 (0)
危機管理関係	294	57	196	142	28	26	20	20	0	21	15	6	0
徴税関係	284	2	49	44	3	2	48	47	1	185	111	64	10
医療関係(うち医師)	1,003 (534)	105 (72)	443 (229)	341 (192)	70 (28)	32 (9)	201 (118)	201 (118)	0 (0)	254 (115)	122 (39)	131 (76)	1 (0)
福祉関係	4,597	21	669	586	42	41	1,807	1,784	23	2,100	650	1,443	7
産業振興関係	156	21	72	56	8	8	23	21	2	40	26	14	0
職業訓練関係	32	3	26	20	4	2	0	0	0	3	2	1	0
まちづくり関係	126	14	44	32	5	7	18	18	0	50	17	33	0
土木・建築関係	973	11	249	210	18	21	610	599	11	103	69	34	0
教育研究関係	2,058	35	532	448	31	53	525	519	6	966	210	749	7
文化財保護関係	134	5	59	32	19	8	36	36	0	34	16	17	1
一般事務関係	3,975	22	301	236	13	52	1,719	1,521	198	1,933	434	1,492	7
その他	1,779	45	331	169	141	21	503	495	8	900	103	792	5
計 (うちCIO補佐官、弁護士、医師)	15,748 (684)	503 (192)	3,089 (251)	2,385 (209)	408 (33)	296 (9)	5,530 (118)	5,281 (118)	249 (0)	6,626 (123)	1,799 (45)	4,789 (78)	38 (0)